



2016年度（2017年2月期）第1四半期 (2016.3.1~2016.5.31)決算説明会



イオンモール株式会社
(東証1部:8905)

2016年7月7日



目次

2016年度第1四半期決算概要

- 連結業績概要 P 3
- 損益増減明細 P 4
- セグメント別営業総利益率 P 5
- 損益計算書（要約） P 6
- 貸借対照表（要約） P 7
- キャッシュ・フロー計算書（要約） P 8

成長施策

- 成長イメージ P 10
- 2016年度の位置づけ P 11

海外事業

- 海外事業 P 13～16
- 中国事業 P 17～20
- アセアン事業 P 21～23

国内事業

- 平成熊本地震で被災した熊本2モールの営業再開について P 25
- 既存モール 専門店売上前期比 P 26
- モール月次データ（既存68モール前期比） P 27
- モール専門店売上 業種別前期比（既存68モール前期比） P 28
- 国内事業 既存モール活性化 P 29～30
- 国内事業 国内新規拠点の拡大 P 31～33
- 国内事業 新たな国内需要の発掘 P 34
- 国内事業 都市部での新たな成長機会の獲得 P 35

業績計画

- 2016年度（2017年2月期）業績予想 P 37
- 利益配分 P 38

参考資料（モールデータ）

- モール一覧 P 40～41

参考資料（ビジネスモデルと財務戦略）

- ビジネスモデル 事業概要 P 43
- ビジネスモデル（国内）＜損益構造＞ P 44
- ビジネスモデル モールの基本フォーマット P 45
- 成長ビジネスモデルと資金調達 P 46
- 成長ツールとしてのリート活用 P 47

参考資料（コーポレート・ガバナンス&CSR）

- コーポレート・ガバナンス P 49
- CSRへの取り組み P 50～53

2016年度第1四半期決算概要

連結業績概要

- ・ 2016年度第1四半期は増収・増益。営業収益、営業利益、経常利益は過去最高実績。
- ・ 2016年度上期計画に対する進捗率は、営業収益が49.1%、営業利益が55.2%、経常利益が59.0%と計画通りに推移。

(単位：百万円、%)

	2016年度 第1四半期 実績	2015年度 第1四半期 実績	前期比	進捗率		
				2016年度 上期計画	前期比	進捗率
営業収益	66,983	55,815	120.0	136,500	122.2	49.1
営業原価	49,699	39,373	126.2	-	-	-
営業総利益	17,283	16,441	105.1	-	-	-
販管費	5,973	5,325	112.2	-	-	-
営業利益	11,310	11,116	101.7	20,500	100.1	55.2
経常利益	11,790	10,812	109.0	20,000	101.7	59.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,655	5,058	111.8	11,000	112.3	51.4
1株当たり 四半期純利益(円)	24.87	22.20	112.0	48.37	-	-

(単位：百万円)

	オープン数 ※1	モール数 (2016年5月31日現在)
国内	3	146 ※2
中国	0	12
カンボジア	0	1
ベトナム	0	3
インドネシア	0	1
計	3	163

総資産	1,026,652
純資産	338,179
自己資本比率 (%)	32.3
D/Eレシオ (倍)	1.1
ネットD/Eレシオ (倍)	1.0
EBITDA	20,741

国内事業 営業概要

○国内モール事業

既存68モール専門店売上高 前期比98.4%
 新規6モール（2015年度：4モール、2016年度：2モール）
 営業収益前期比 +1,989百万円（前期比103.9%）
 営業総利益前期比 + 654百万円（前期比104.0%）

※イオンモール寝屋川は、2016年8月31日をもって一旦営業を終了するため、既存68モールには含まず。

○国内都市型ファッションビル事業（OPA）

営業収益 +6,021百万円（前期実績なし）
 営業総利益 + 635百万円（前期実績なし）

○国内その他

営業収益 ▲262百万円（前期比86.4%）
 営業総利益 ▲328百万円（前期比18.4%）

海外事業 営業概要

○海外モール

営業収益前期比 +3,420百万円（前期比214.4%）
 営業総利益前期比 ▲ 120百万円（実績▲387百万円）

○海外既存モール（1-3月）

中国（5モール） 専門店売上高 前期比111.1%
 ベトナム（2モール） 専門店売上高 前期比111.7%
 カンボジア（1モール） 専門店売上高 前期比124.1%

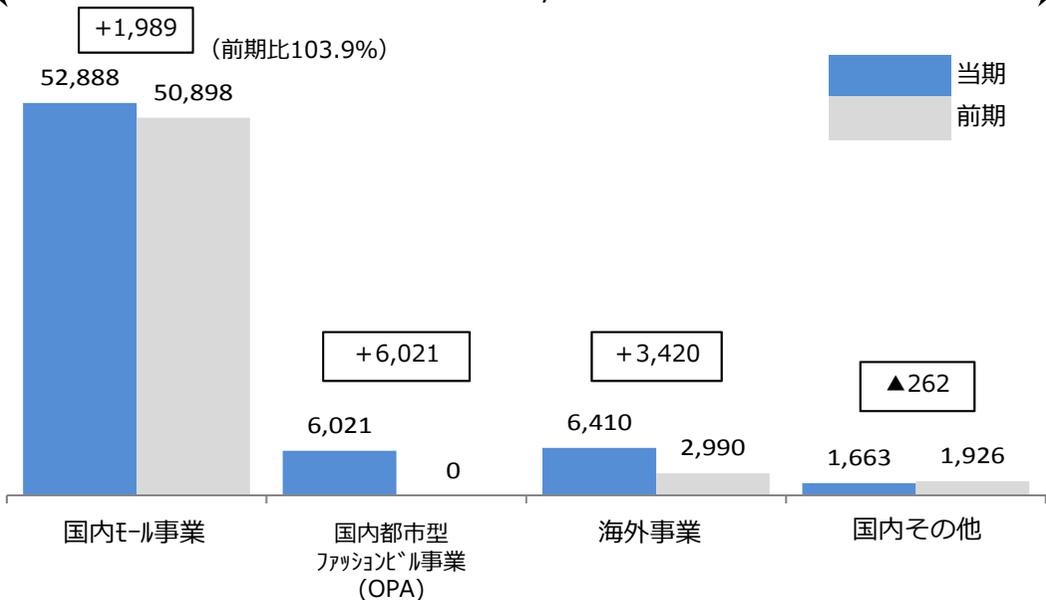
※中国は、イオンモール天津TEDAを除く。

※1 2016年3月1日から2016年5月31日までにオープンしたモール数

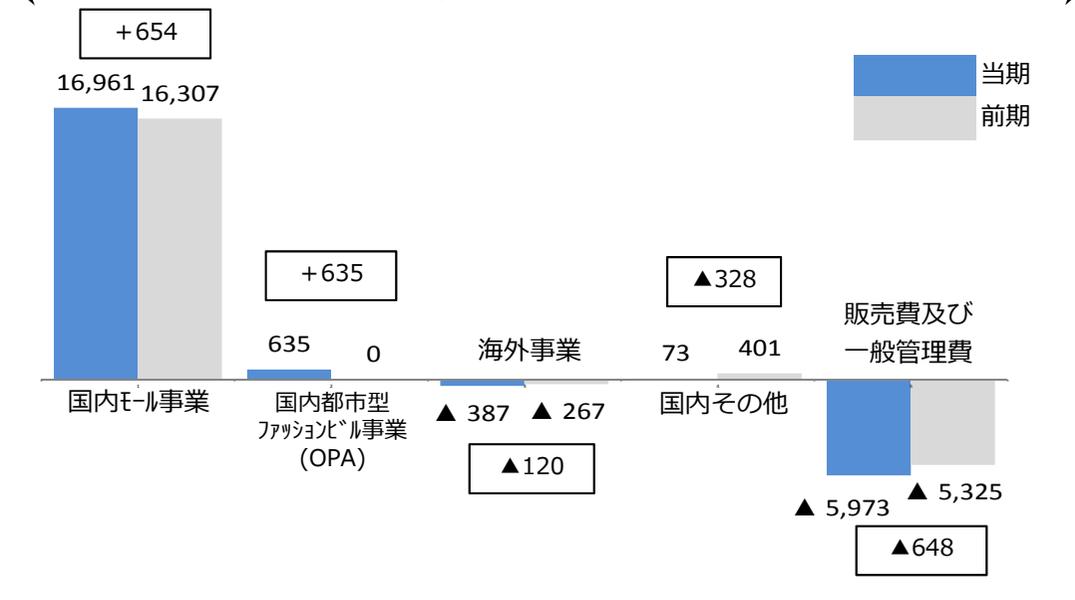
※2 イオンリテール㈱の大型商業施設71の管理・運営業務を受託
 （2016年5月2日オープンのイオンモール出雲の管理・運営業務を追加受託）

損益増減明細

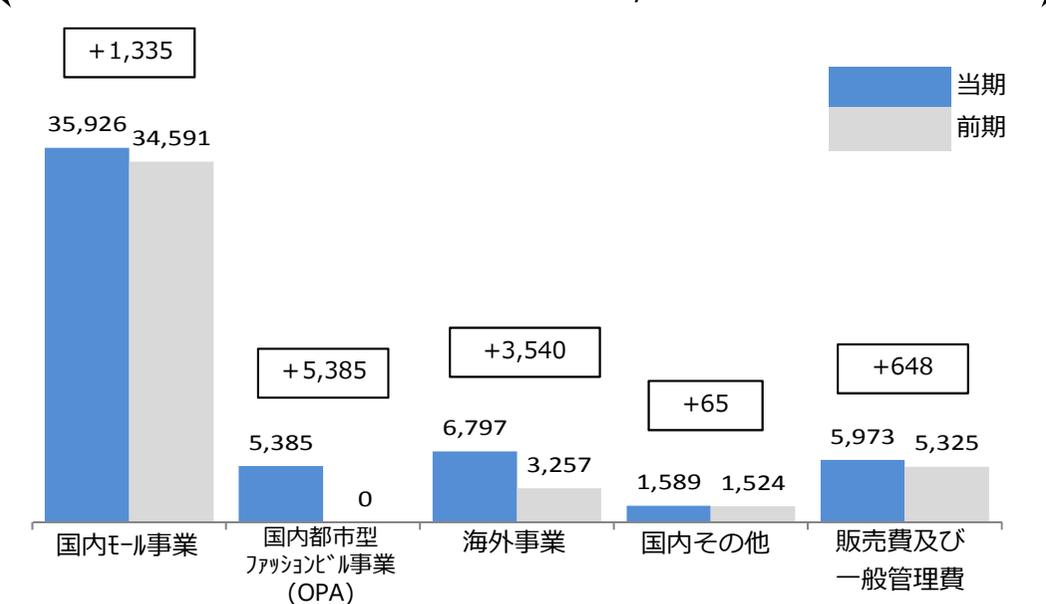
営業収益 (+11,168百万円)



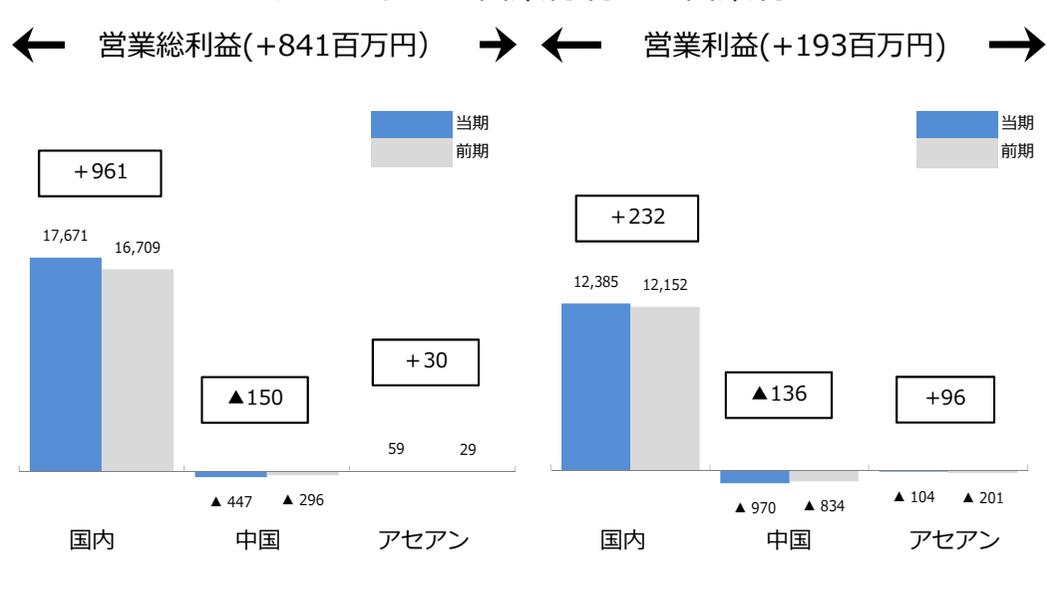
営業利益 (+193百万円)



営業原価・販管費 (+10,974百万円)



セグメント別 営業総利益・営業利益



セグメント別営業総利益率

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前期比
国内モール事業	32.1%	32.0%	+0.1%
国内都市型 ファッションビル事業 (OPA)	10.6%	— (前期実績なし)	—
国内その他	4.4%	20.9%	▲16.5%
国内事業計	29.2%	31.6%	▲2.4%
海外事業	— (実績▲387百万円)	— (実績▲267百万円)	—
合計	25.8%	29.5%	▲3.7%

2016年度第1四半期の営業総利益率は25.8%と前期比▲3.7%悪化。
 2016年3月1日の株式会社OPA連結子会社化と、海外事業の事業規模拡大が悪化の主因。
国内モール事業のみで見ると、営業総利益率は32.1%と+0.1%改善。

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

連結（百万円）	2017年2月期 第1四半期	比率	2016年2月期 第1四半期	比率	増減率	前年増減額	前期比増減要因
営業収益	66,983	100.0%	55,815	100.0%	120.0%	11,168	<ul style="list-style-type: none"> ・国内モール事業(国内新規6モール) +3,028百万円 ・国内モール事業(国内既存68モール) ▲1,038百万円 ・国内都市型ファッションビル事業(OPA) ※新規連結 +6,021百万円 ・国内その他 ▲262百万円 ・海外モール +3,420百万円
営業原価	49,699	74.2%	39,373	70.5%	126.2%	10,326	<ul style="list-style-type: none"> ・国内モール事業(国内新規6モール) +2,700百万円 ・国内モール事業(国内既存68モール) ▲1,365百万円 ・国内都市型ファッションビル事業(OPA) ※新規連結 +5,385百万円 ・国内その他 +65百万円 ・海外モール +3,540百万円
営業総利益	17,283	25.8%	16,441	29.5%	105.1%	841	<ul style="list-style-type: none"> ・国内モール事業(国内新規6モール) +327百万円 ・国内モール事業(国内既存68モール) +326百万円 ・国内都市型ファッションビル事業(OPA) ※新規連結 +635百万円 ・国内その他 ▲328百万円 ・海外モール ▲120百万円
販売費及び一般管理費	5,973	8.9%	5,325	9.6%	112.2%	648	<ul style="list-style-type: none"> ・国内事業(新規連結OPA除く) +308百万円 ・国内事業(OPA) ※新規連結 +420百万円 ・海外事業 ▲81百万円
営業利益	11,310	16.9%	11,116	19.9%	101.7%	193	
営業外収益	1,572	2.3%	459	0.8%	341.9%	1,112	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金収入 +796百万円 ・為替差益 +267百万円 ・テナント受取退店違約金 +152百万円 ・受取利息 ▲49百万円
営業外費用	1,092	1.6%	763	1.3%	143.1%	328	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 +40百万円 ・為替ヘッジに伴うデリバティブ評価損 +341百万円 (評価益112百万円、評価損454百万円)
経常利益	11,790	17.6%	10,812	19.4%	109.0%	977	
特別利益	41	0.1%	-	-	-	41	
特別損失	1,239	1.9%	1,667	3.0%	74.3%	▲427	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産除却損 +192百万円 ・[当期] 貸倒引当金繰入額 +675百万円 ・[前期] 閉店引当金 ▲1,298百万円 (減損損失686、店舗閉鎖損失引当金612)
税金等調整前四半期純利益	10,591	15.8%	9,145	16.4%	115.8%	1,446	
法人税等	4,750	7.1%	4,350	7.8%	109.2%	400	
四半期純利益	5,840	8.7%	4,794	8.6%	121.8%	1,046	
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は純損失	185	0.3%	▲264	▲0.5%	-	449	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,655	8.4%	5,058	9.1%	111.8%	596	

※国内新規6モール(2015年オープン4モール、2016年オープン2モール)

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

連結（百万円）		2017年2月期 第1四半期	2016年2月期	前期末比 増減額	主な増減要因
流動資産	現金及び預金	47,801	55,375	▲ 7,573	
	関係会社預け金	1,800	-	1,800	・イオングループ余資運用
	その他	42,297	36,753	5,543	
	流動資産	91,899	92,129	▲ 229	
固定資産	有形固定資産	797,398	754,716	42,682	・有形固定資産の取得 +59,093百万円(OPA新規連結による増加+13,057) ・減価償却費 ▲9,272百万円 他
	無形固定資産	3,696	3,677	19	
	投資その他の資産	133,657	124,447	9,209	・差入保証金 +9,886百万円(OPA新規連結による増加+9,858)
	固定資産	934,753	882,840	51,912	
資 産	1,026,652	974,970	51,682		
流動負債	未払法人税	3,996	10,556	▲ 6,559	
	専門店預り金	44,839	32,643	12,196	
	設備未払金	86,747	78,886	7,860	
	その他	147,104	89,311	57,792	・短期借入金 +8,315百万円 ・コマーシャルペーパー +28,000百万円 ・1年内償還予定の社債 ▲200百万円 ・1年内返済予定の長期借入金 +23,889百万円
流動負債	282,687	211,398	71,289		
固定負債	405,785	423,722	▲ 17,937	・長期借入金 ▲26,637百万円 ・預り保証金 +8,111百万円	
負 債	688,473	635,120	53,352		
純資産	338,179	339,849	▲ 1,670		
自己資本比率	32.3%	34.2%	▲1.9%		

有利子負債	367,773	334,406	33,367
有利子負債比率	35.8%	34.3%	1.5%
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.1	1.0	0.1
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.0	0.8	0.2

【有利子負債増減】

（単位：百万円）

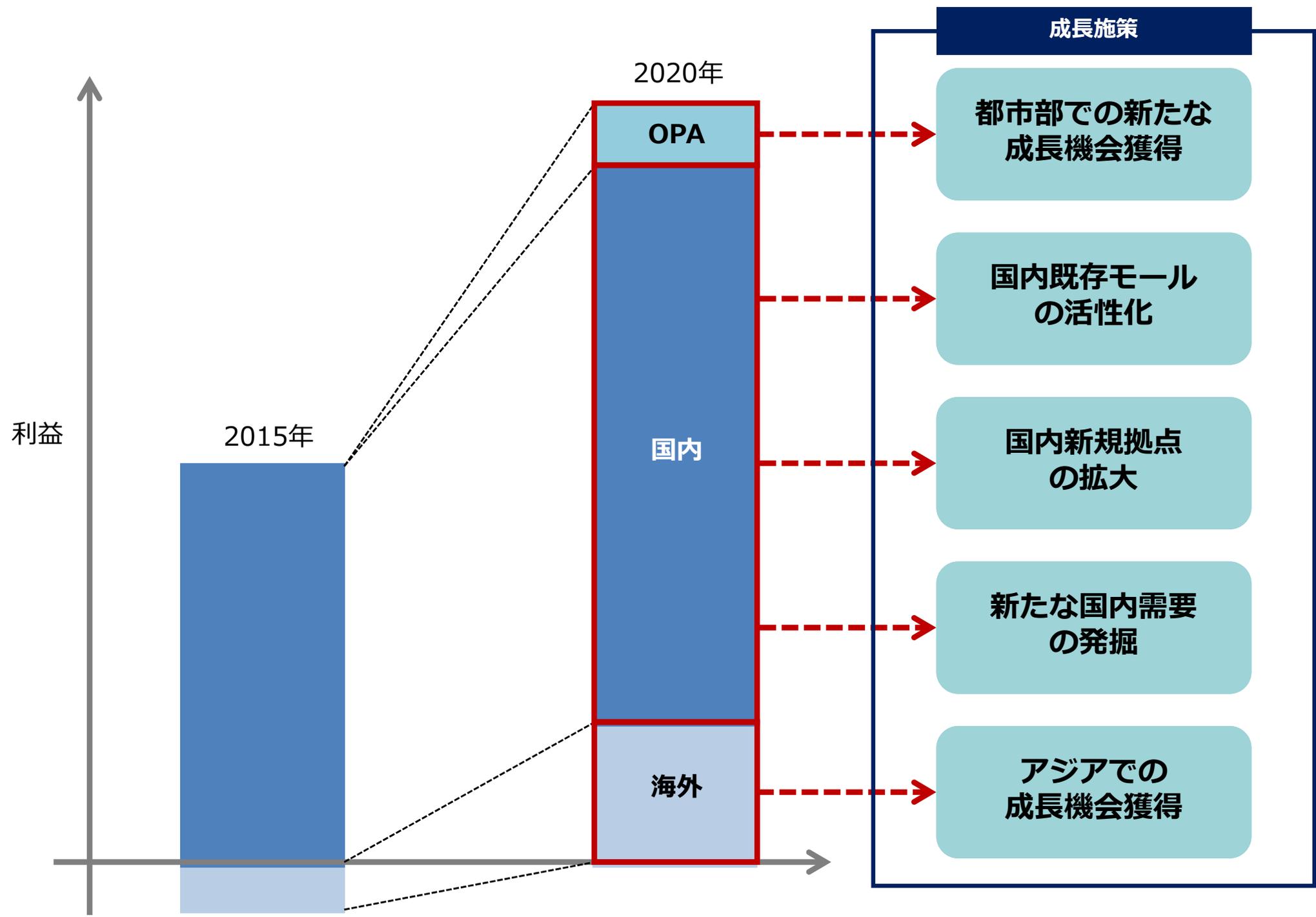
	2017年2月期 第1四半期	2016年2月期	前期末比 増減額
短期借入金	16,655	8,339	8,315
コマーシャル・ペーパー	28,000	-	28,000
1年内償還予定の社債	-	200	▲ 200
1年内返済予定の長期借入金	62,475	38,585	23,889
社 債	95,000	95,000	-
長期借入金	165,643	192,281	▲ 26,637
合 計	367,773	334,406	33,367

キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位:百万円)

連結（百万円）	2017年2月期 第1四半期	2016年2月期 第1四半期	前年増減額	2017年2月期第1四半期の主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	16,183	27,541	▲ 11,358	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税金等調整前当期純利益 +10,591百万円 ・ 減価償却費 +9,401百万円 ・ 専門店売上預り金 +11,966百万円 ・ 法人税等の支払額 ▲10,333百万円 ・ その他 ▲5,442百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 40,695	▲ 14,847	▲ 25,847	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得 ▲40,678百万円 ・ 長期前払費用の取得 (海外土地使用权等) ▲554百万円 ・ 預り保証金の増加(NET) +2,349百万円 他 <p style="text-align: right;">} ※設備投資41,233百万円</p>
財務活動による キャッシュ・フロー	19,538	▲ 8,680	28,219	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期借入及びCPの純増 +24,324百万円 ・ 長期借入金による収入 +50百万円 ・ 長期借入金の返済による支出 ▲2,153百万円
現金及び現金同等物 期末残高	47,182	53,652	▲ 6,470	

成長施策



2016年度の位置づけ

年度： 2011 2012 2013 2014 2015 **2016** 2017 2018 2019 2020

新たな成長に向けての基盤構築

成長軌道へ

国内事業	安定したモール出店	新たなコンセプトに基づくモール出店推進 幅広い年代層		
		収益力強化		
		既存モールの増床・リニューアル		
	イオングループDV事業機能統合	スケールメリットを活かした競争力強化と効率化の推進		
		ローカライゼーションの視点に基づくモール運営 インバウンド対応の拡充・デジタル化の推進 新規フォーマット（都市型ファッションビル事業）の展開		
海外事業	事業基盤整備	事業基盤確立		成長加速
(中国)	開発促進	出店拡大		
(アセアン)	各国での現地法人設立	1号店出店・出店拡大		
財務	成長・競争力強化 事業効率化に寄与する投資の実施			
	多様な資金調達による資産効率改善・株主還元の拡充			
組織・人材	ガバナンス強化・ダイバーシティ推進による多様な人材育成			

2016年度位置づけ

成長戦略に基づき構築した経営基盤を活用し、成長軌道に乗せる年度

海外事業

既存モール専門店売上前期比

中国事業 中国小売売上高および既存モール前期比

※海外現地法人の決算期末は12月末。

中国	2015年 1月-12月 (累計)	2016年 1月-3月 (累計)
イオンモール専門店売上 ※1	124.9%	111.1%
イオンモール来店客数 ※1	110.8%	110.4%

※1 2015年1月～12月は4モール（2015年8月～12月は営業を休止していたイオンモール天津TEDAを除く）、2016年1月～3月はイオンモール天津TEDAを除いた5モールで算出。



イオンモール北京国際商城
2008年11月オープン



イオンモール天津TEDA
2010年10月オープン



イオンモール天津中北
2012年4月オープン



イオンモール天津梅江
2014年1月オープン



イオンモール蘇州吳中
2014年4月オープン



イオンモール武漢金銀潭
2014年12月オープン

アセアン事業 既存モール前期比

ベトナム	2015年 1月-12月 (累計)	2016年 1月-3月 (累計)
イオンモール専門店売上 ※1	112.6%	111.7%
イオンモール来店客数 ※1	98.8%	109.1%

カンボジア	2016年 1月-3月 (累計)
イオンモール専門店売上	124.1%
イオンモール来店客数	112.6%

※1 2015年1月～12月は1モール、2016年1月～3月は2モールで算出。

イオンモール
タンフーセラドン
2014年1月オープン



イオンモール
ピンズオンキャナリー
2014年11月オープン



イオンモール
プノンペン
2014年6月オープン



エリア別店舗ベース利益（営業総利益）

エリア 店舗ベース利益	中国	アセアン
黒字化達成	4モール	3モール
赤字額 ▲10百万円以下	3モール	—
赤字額 ▲10百万円超	5モール	2モール

2016年度第1四半期において、中国4モール、アセアン3モールが黒字化を達成。
中国では3モールが若干の赤字ながらも今期中に黒字達成を見込む。
2015年度は中国では1モールのみが黒字であり、店舗ベースでの利益は大幅に改善。

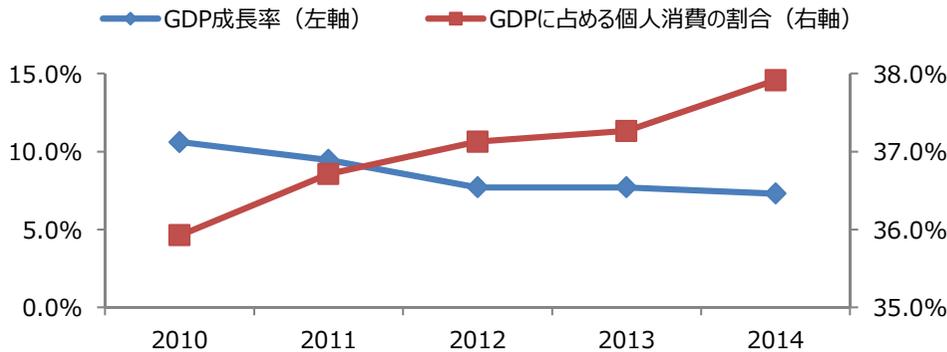
モール・ビジネス マーケットの拡大

中国

- 経済成長モデルを輸出・投資主導から消費・サービス中心の内需モデルに転換
- GDPに占める個人消費の割合は38%（日本では60%、アメリカでは70%）
- 小売売上高（社会消費品小売総額）は2桁の伸びで拡大しており、中間所得層の増加に伴い、消費マーケット拡大が見込まれる。

中国のGDP成長率とGDPに占める個人消費の割合

出典：IMF、中国国家統計局



全世界数に対する中間所得層構成比

出典：IMF

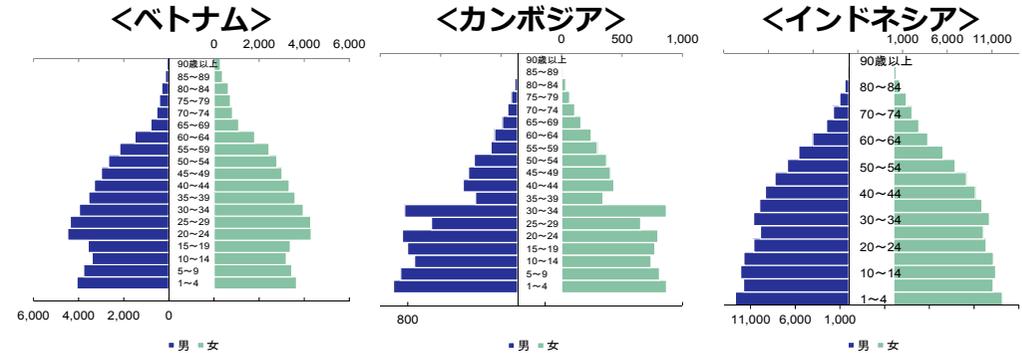
	2005年	2015年	2030年
中国	23.7%	61.2%	68.7%
ベトナム	8.7%	18.1%	39.9%
インドネシア	15.0%	37.0%	62.7%

低所得層：年間世帯可処分所得が5,000USD未満 中間層：年間世帯可処分所得が5,000USD以上～35,000USD未満 高所得層：年間世帯可処分所得が35,000USD以上

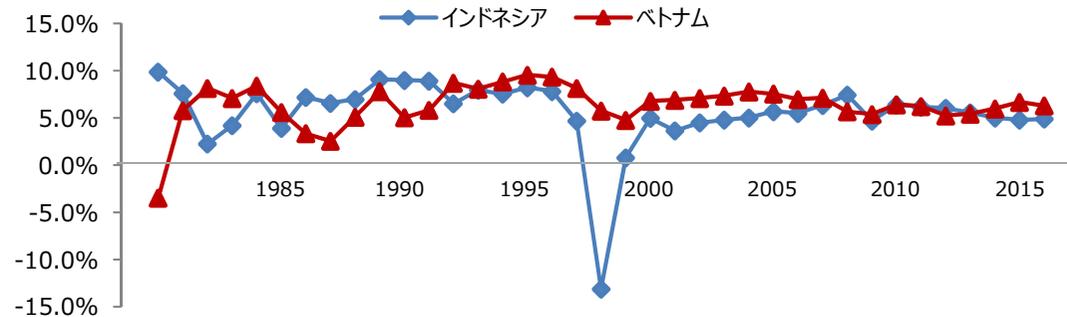
アセアン

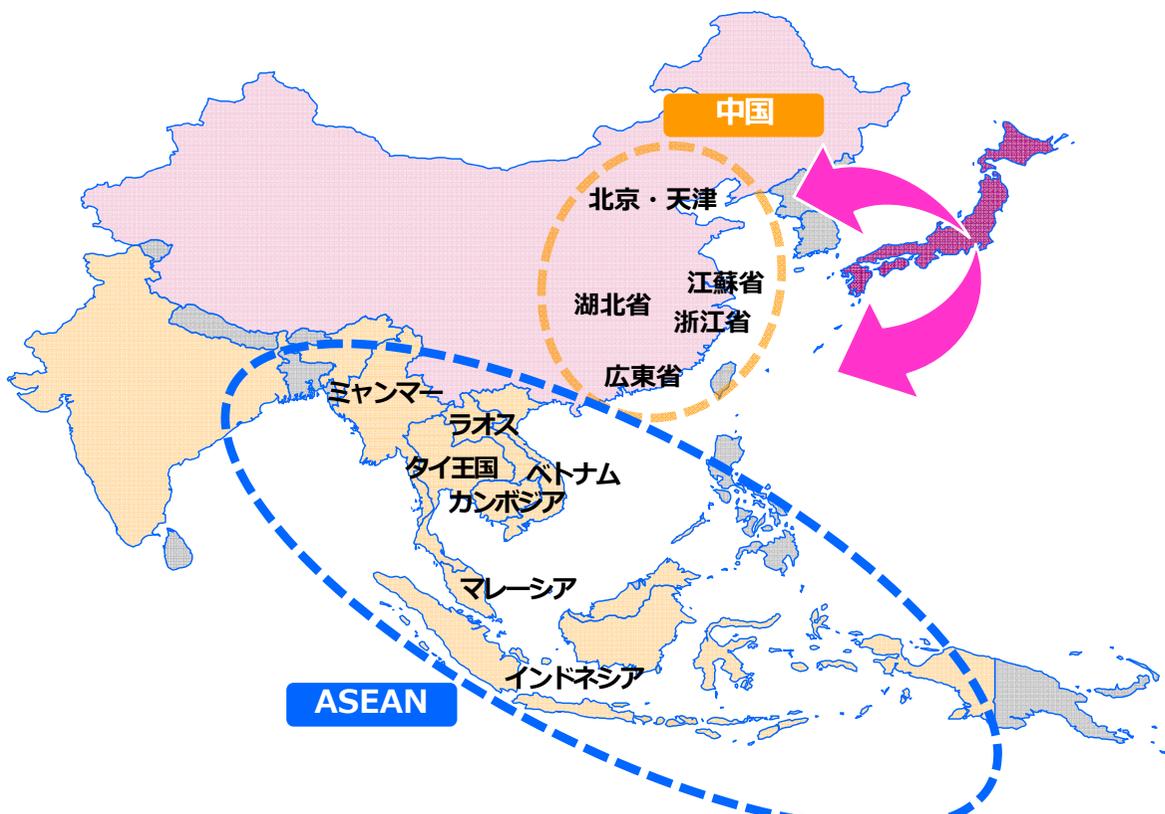
- 平均年齢が若く、人口増加と共に経済成長が見込まれる。

人口構成 出典：国際連合ホームページ



インドネシアとベトナムのGDP成長率推移 出典：IMF





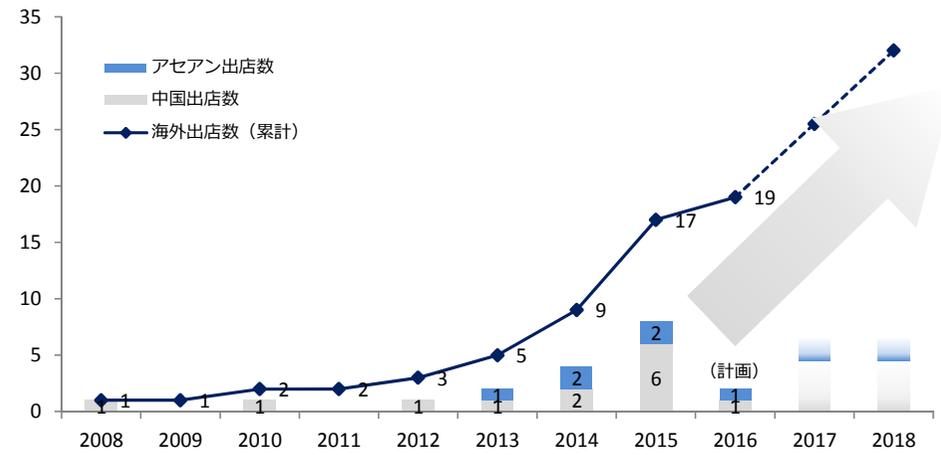
イオンモール武漢金銀潭
(2014年12月オープン)

イオンモール プノンペン
(2014年6月オープン)



アジア各国において、大規模駐車場を備えたショッピングモールを開設。オープン後、週末には駐車場が足りない位の集客があり、今後の成長が期待できます。

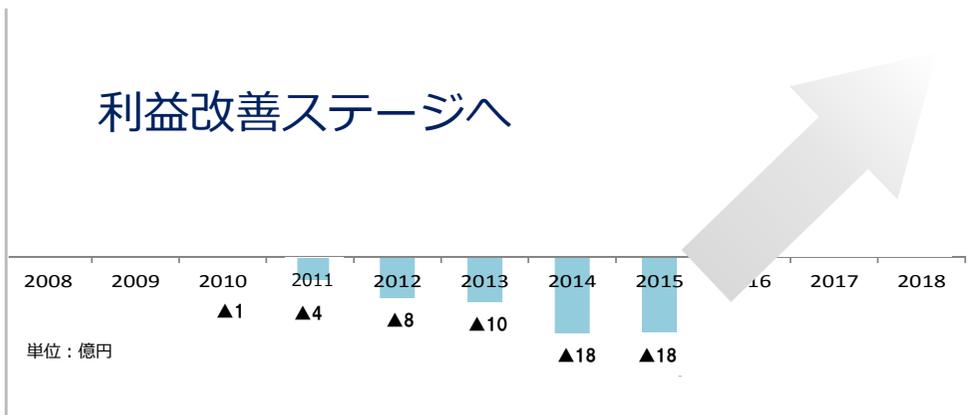
海外出店数の推移



**2015年度末にて17モール体制。
引続き各エリアで出店を加速。**

海外店舗ベース利益 (営業総利益※) の推移

※本部コスト (販管費) を除く営業ベースでの利益

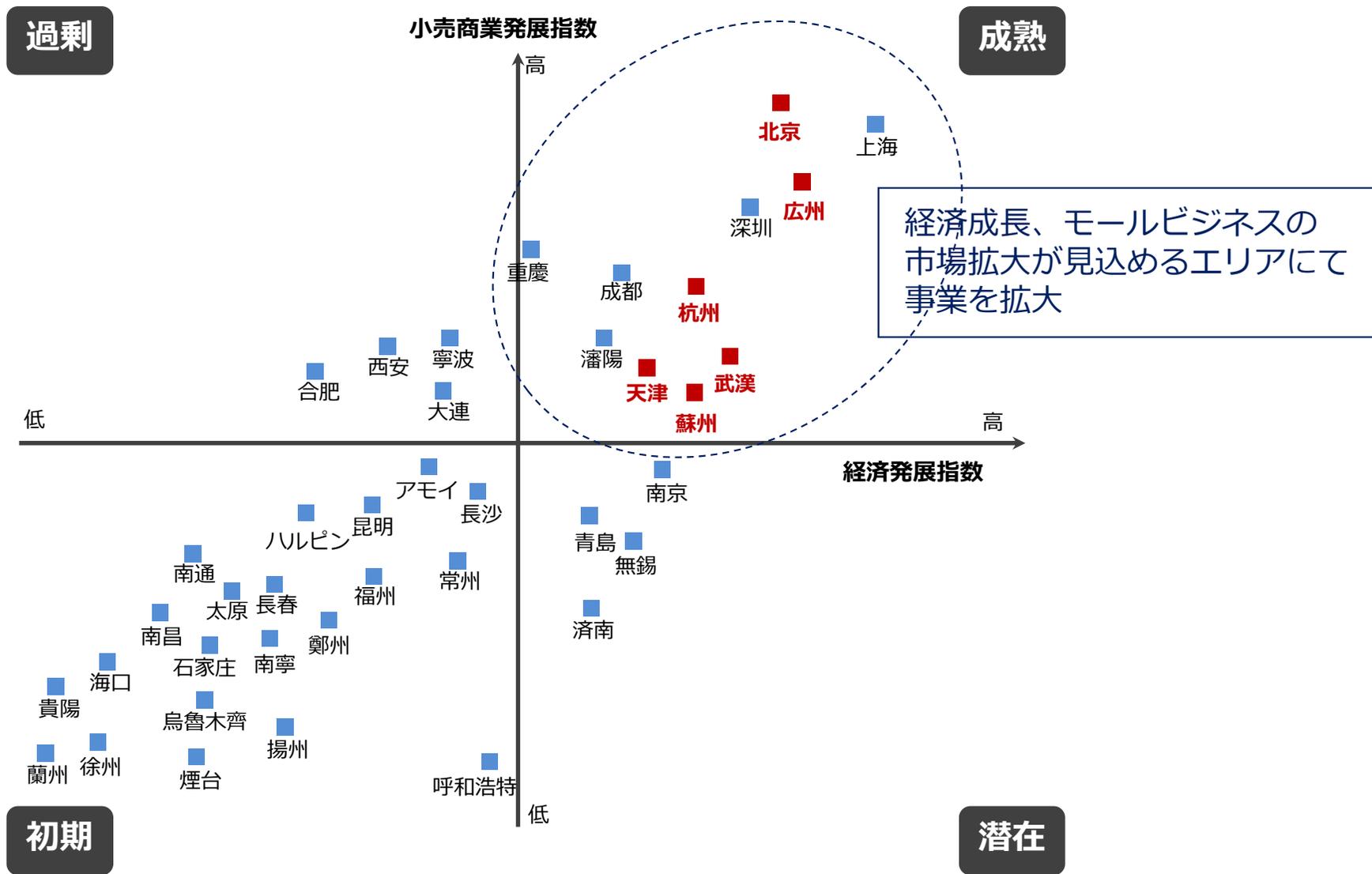


利益改善ステージへ

**2016年度は17モール中、
10モールで黒字化を見込む。**

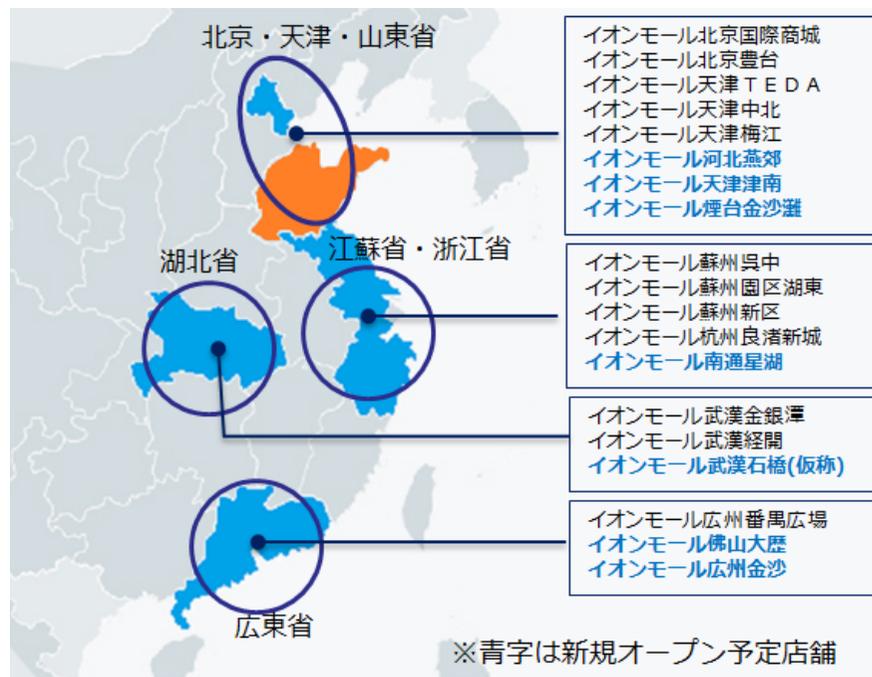
中国における各都市の経済及び消費発展状況

商業不動産潜在力のある都市 - 「2014年中国商業地産都市発展ランキングTOP40による」 -

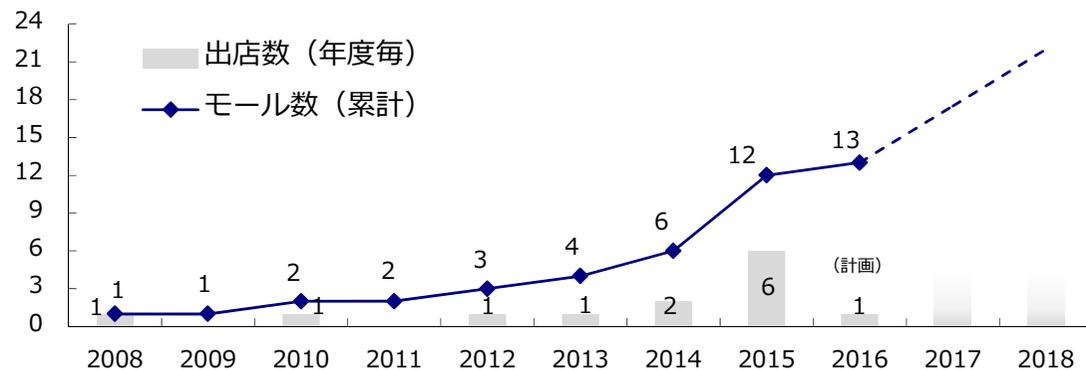


小売商業発展指数：小売市場の魅力度及び飽和度、GDP伸び率と小売販売面積伸び率の差異等の要素を指す
 経済発展指数：GDP、小売消費品総額、一人当たり収入・消費支出、物価指数、失業率、インフレ指数などを指す

【出店状況】

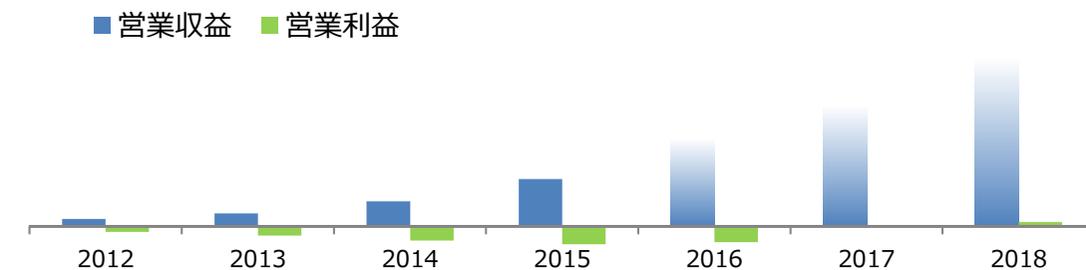


中国出店数推移



- 2016年度は、大型商業施設のオープンに向けた手続きの厳格化による建設工期の長期化により、5モール→1モールに変更。
- 既に7モールの建築着工をしており、引き続き出店を拡大。

中国業績 (計画) 推移



2016年度以降の新規モール

オープン	モール名称	所在地	敷地面積	延床面積
2016年度	イオンモール河北燕郊	河北省三河市	約 84,000 m ²	約 175,000 m ²
2017年度	(仮称) イオンモール武漢石橋	湖北省武漢市	約 46,200 m ²	約 120,900 m ²
	イオンモール佛山大歴	広東省佛山市	約 83,200 m ²	約 181,600 m ²
	イオンモール天津津南	天津市津南区	約 91,000 m ²	約 145,000 m ²
	イオンモール南通星湖	江蘇省南通市	約 113,200 m ²	約 84,000 m ²
2018年度	イオンモール広州金沙	広東省広州市	約 84,500 m ²	約 187,700 m ²
	イオンモール煙台金沙灘	山東省煙台市	約 111,000 m ²	約 184,800 m ²

※ リリースしている新規物件のみを記載しています。
 ※ 出店計画は日本の会計年度で記載。中国現地法人の決算期は12月末。

北京・天津エリア

<北京エリアにおける出店>



<山東省における出店>



<天津エリアにおける出店>



	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール北京国際商城	2008年11月7日	89,000㎡	53,000㎡	3,000台	120店舗
イオンモール北京豊台	2015年9月19日	63,800㎡	58,000㎡	2,000台	180店舗
イオンモール河北燕郊	2016年度	約84,000㎡	未公表	約2,800台	未公表

	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール煙台金沙灘	2018年度	約111,000㎡	約79,000㎡	約2,800台	未公表

	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール天津TEDA	2010年10月29日	98,000㎡	55,000㎡	2,500台	130店舗
イオンモール天津中北	2012年4月28日	89,000㎡	62,000㎡	3,700台	150店舗
イオンモール天津梅江	2014年1月3日	75,300㎡	63,000㎡	2,400台	170店舗
イオンモール天津津南	2017年度	約91,000㎡	約77,000㎡	未公表	約230店舗

江蘇・浙江エリア



<江蘇省における出店>

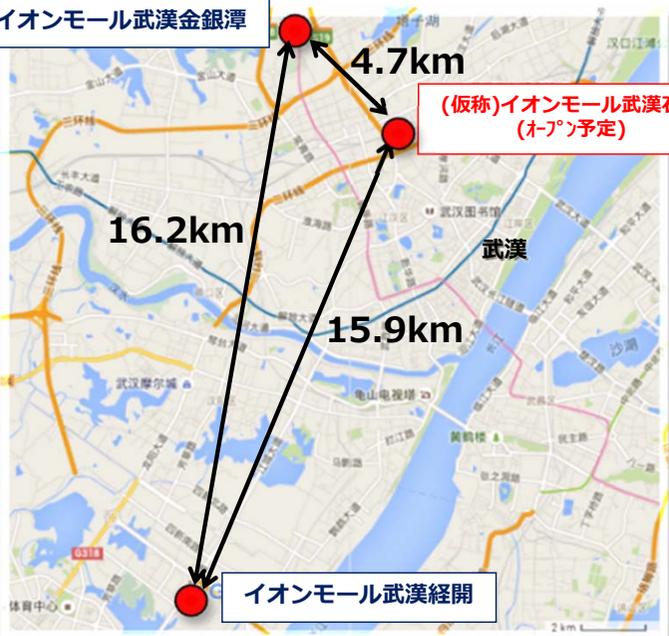
	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール蘇州吳中	2014年4月25日	114,000㎡	75,000㎡	3,100台	190店舗
イオンモール蘇州園区湖東	2015年5月29日	99,300㎡	75,000㎡	3,000台	220店舗
イオンモール蘇州新区	2016年1月15日	139,000㎡	74,000㎡	3,200台	280店舗
イオンモール南通星湖	2017年度下期	約113,200㎡	約84,000㎡	2,800台	未公表

<浙江省杭州市における出店>

	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール杭州良渚新城	2015年11月27日	98,000㎡	66,000㎡	2,500台	180店舗

湖北エリア

イオンモール武漢金銀潭



(仮称)イオンモール武漢石橋
(オープン予定)

イオンモール武漢経開

イオンモール武漢経開



武漢市南西部で都市開発が進む「経済技術開発区」において、総賃貸面積10万㎡を超える中国におけるフラッグシップモール。

(仮称)イオンモール武漢石橋

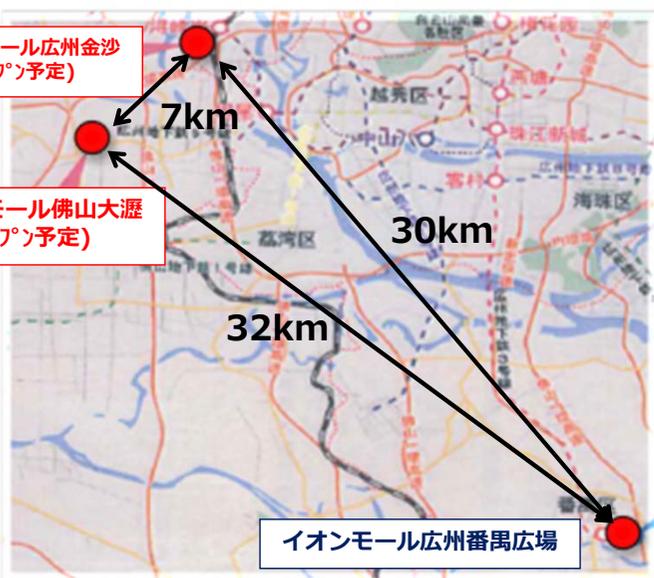


武漢市の商業中心である漢口北部に位置し、周辺は高層住宅が多数建設中であり、漢口エリア中心部のベッドタウンとして成長が見込まれるエリア。

	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール武漢金銀潭	2014年12月19日	88,000㎡	74,000㎡	2,900台	200店舗
イオンモール武漢経開	2015年12月10日	130,000㎡	105,000㎡	4,000台	300店舗
(仮称)イオンモール武漢石橋	2017年度	約46,200㎡	未公表	約1,900台	未公表

広東エリア

イオンモール広州金沙
(オープン予定)



イオンモール佛山大瀝
(オープン予定)

イオンモール広州番禺広場

イオンモール広州番禺広場



広州市中心部から南へ約20km、約170万人の人口を有する番禺区に出店するもので、エリア最先端のトレンドを発信する都市型モール。

イオンモール佛山大瀝

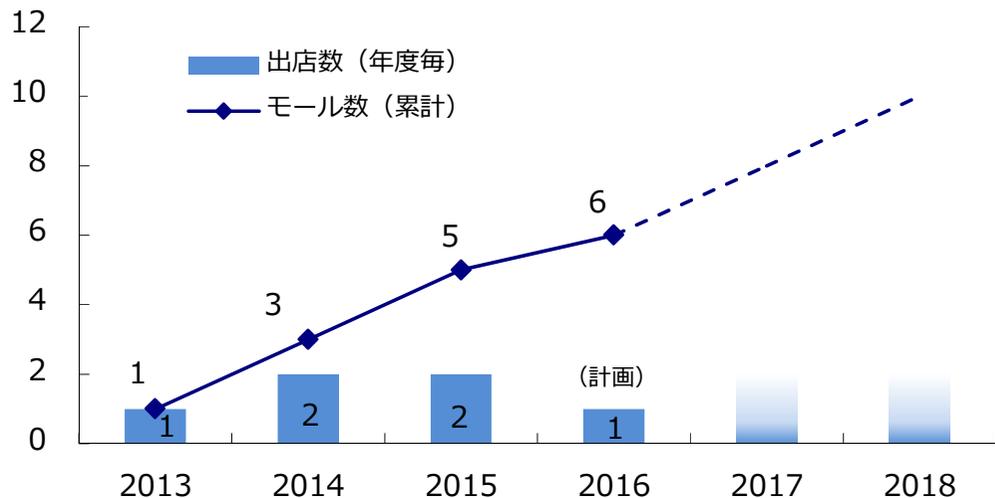


イオンモール広州金沙

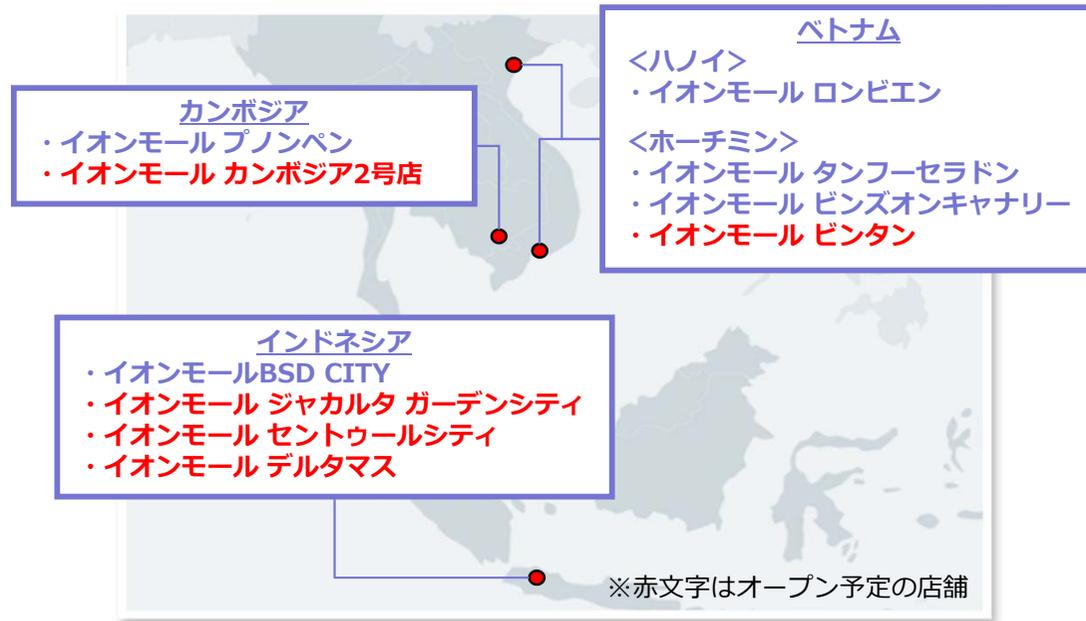


	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール広州番禺広場	2015年12月31日	51,400㎡	64,500㎡	1,700台	170店舗
イオンモール佛山大瀝	2017年度	約83,200㎡	未公表	約3,200台	未公表
イオンモール広州金沙	2018年度	約84,500㎡	未公表	約3,600台	未公表

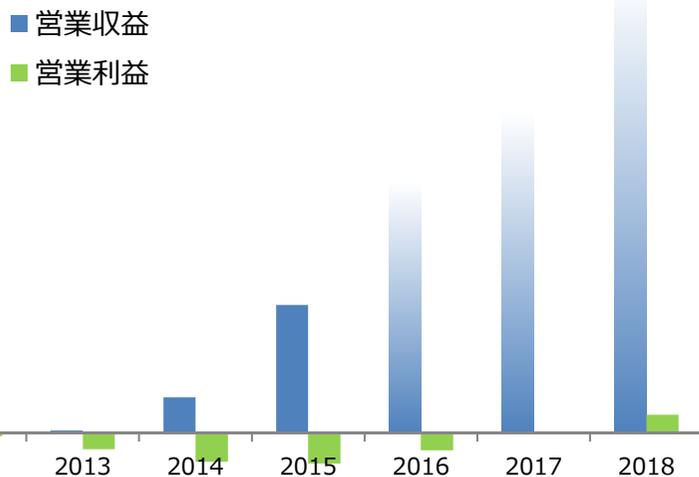
アセアン出店数推移



2017年度以降、ベトナム・カンボジア・インドネシアの3ヶ国を中心に出店を促進。



アセアン業績 (計画) 推移



カンボジア



イオンモール カンボジア2号店



プノンペン中心部から北部約10kmに位置。計画地周辺は住宅開発が進んでおり、近隣だけでなくプノンペン中心部からのアクセスも良好な立地。

	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール プノンペン	2014年6月30日	68,000㎡	66,000㎡	車 2,200台 バイク 1,600台	190店舗
イオンモール カンボジア2号店	2018年夏	約100,000㎡	約80,000㎡	車 約2,500台 バイク 約2,000台	約200店舗

ベトナム

<ハノイエリア>



イオンモール ロンビエン (ハノイ市ロンビエン区)



オープン日	2015年10月28日
敷地面積	96,000㎡
総賃貸面積	72,000㎡
駐車台数	車 1,000台 バイク 10,000台
専門店数	180店舗

<ホーチミンエリア>



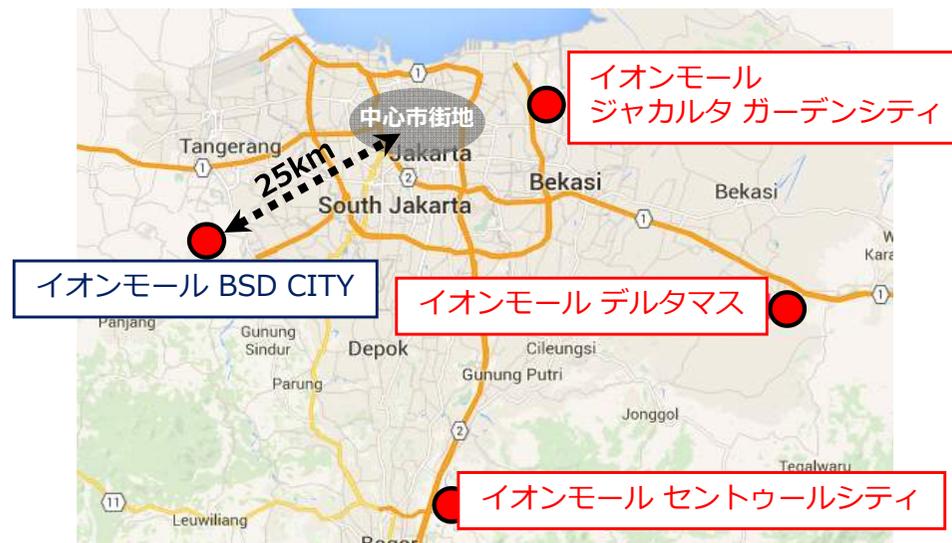
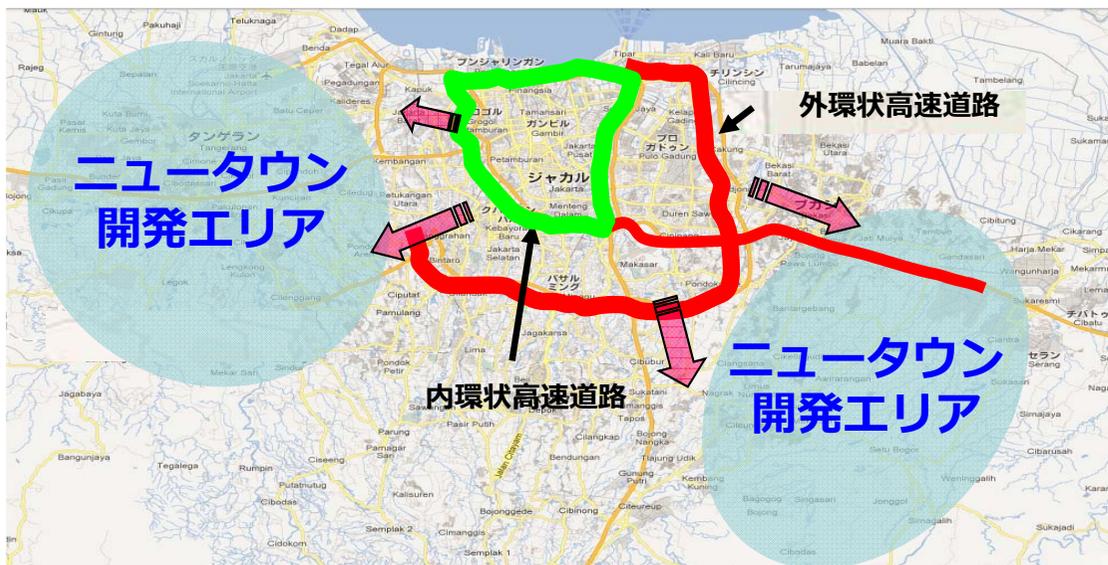
イオンモール ビンタン (ホーチミン市ビンタン区)



計画地は、ホーチミン市中心地から南西約10kmのビンタン区に位置し、ホアラム-シャングリラ社が総合開発する「インターナショナル ハイテク ヘルスケア パーク」内に立地。今後交通環境整備も進み、広域集客が可能な立地。

	オープン日	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール タンフーセラドン	2014年1月11日	35,120㎡	50,000㎡	車 500台 バイク 4,000台	120店舗
イオンモール ビンズオンカナリー	2014年11月1日	62,000㎡	46,000㎡	車 1,000台 バイク 6,000台	150店舗
イオンモール ビンタン	2016年7月1日	46,800㎡	60,000㎡	車 1,500台 バイク 4,000台	160店舗

インドネシア



イオンモールBSD CITY



イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ



イオンモール セントウルシティ



モール名	オープン	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数	専門店数
イオンモール BSD CITY	2015年5月30日	100,000㎡	77,000㎡	車 2,100台, バイク 2,300台	280店舗
イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ	2017年度	約85,000㎡	約60,000㎡	未公表	未公表
イオンモール セントウルシティ	2018年度	約78,000㎡	約71,000㎡	車 3,000台	250店舗
イオンモール デルタマス	2018年度	約200,000㎡	未公表	未公表	未公表

国内事業

平成熊本地震で被災した熊本2モールの営業再開について

イオンモール宇城

オープン日：1997年11月5日

敷地面積： 92,000㎡ 総賃貸面積： 63,000㎡

駐車台数： 3,300台 専門店舗数： 100店舗

7月1日(金) 全館営業再開

- 5月25日(水)に1階専門店及びイオン宇城店の営業を再開。
- 6月30日(木)より2階専門店を順次営業再開し、7月1日(金)に全館営業再開。



イオンモール熊本

オープン日：2005年10月10日

敷地面積： 224,000㎡ 総賃貸面積： 73,000㎡

駐車台数： 4,500台 専門店舗数： 160店舗

7月20日(水) 9:00 営業再開

- モール専門店1階・2階の一部店舗(約81店舗)、イオン熊本店全館(1階・2階)を営業再開。
- イオン熊本店は九州初のイオンスタイルにリニューアル。
- オープン後10年を経過しており、西モール、サブ核ゾーンについては一部建替えを含めた大幅リニューアルを検討中。



業績への影響はきわめて軽微

既存モール 専門店売上前期比

	3月	4月	5月	1Q
曜日調整前	97.0%	100.2%	98.3%	98.4%

曜日調整 ↓

±0日 +1日 ▲1日 ±0日

曜日調整後	97.0%	97.7%	101.8%	98.4%
-------	-------	-------	--------	-------

↓ 熊本影響を除く ※

熊本影響 控除後	97.0%	98.9%	103.9%	99.5%
-------------	-------	-------	--------	-------

※熊本地震の影響で営業を休止していたイオンモール熊本、イオンモール宇城を除く。

モール月次データ（既存68モール前期比）

【既存68モール】

月度	3月度	4月度	5月度	1Q
(曜日調整後) 専門店売上 ※	97.0%	97.7%	101.8%	98.4%
土日祝数	±0	+1	▲ 1	±0
専門店売上 ※	97.0%	100.2%	98.3%	98.4%
レジ客昨対 ※	95.9%	97.8%	97.4%	97.0%
客単価昨対 ※	101.1%	102.4%	100.9%	101.5%
駐車台数	99.2%	99.6%	98.8%	99.2%
来店客数	96.7%	98.7%	96.7%	97.4%

【熊本影響控除後】 ※熊本地震の影響で営業を休止していたイオンモール熊本、イオンモール宇城を除く。

月度	3月度	4月度	5月度	1Q
(曜日調整後) 専門店売上	97.0%	98.9%	103.9%	99.5%
土日祝数	±0	+1	▲ 1	±0
専門店売上	97.0%	101.4%	100.4%	99.5%
レジ客昨対	95.9%	99.0%	99.3%	98.0%
客単価昨対	101.1%	102.5%	101.1%	101.5%
駐車台数	99.2%	101.1%	101.5%	100.5%
来店客数	96.7%	99.8%	98.4%	98.3%

※GMS等、アンカーテナントの数値は含んでおりません。

※イオンモール寝屋川は、2016年8月31日をもって一旦営業を終了するため、既存68モールに含んでおりません。

【ご参考】 2015年度 モール月次データ（既存63モール前期比）

月度	3月度	4月度	5月度	1Q	6月度	7月度	8月度	2Q	上半期	9月度	10月度	11月度	3Q	12月度	1月度	2月度	4Q	下半期	累計
(曜日調整後) 専門店売上 ※	88.8%	101.1%	98.1%	95.3%	96.4%	100.0%	99.9%	98.8%	97.0%	98.6%	100.0%	98.6%	99.0%	100.6%	101.5%	96.8%	100.0%	99.5%	98.3%
土日祝数	▲2	±0	+2	±0	▲1	±0	±0	▲1	▲1	+1	+1	▲ 1	+1	±0	±0	±0	±0	+1	±0
専門店売上 ※	84.3%	101.1%	103.0%	95.1%	93.1%	100.0%	99.9%	97.8%	96.4%	101.0%	102.4%	96.2%	99.7%	100.6%	101.5%	99.4%	100.6%	100.2%	98.3%
レジ客昨対 ※	88.9%	97.5%	99.8%	95.1%	91.6%	98.5%	98.0%	96.2%	95.7%	99.6%	100.2%	95.0%	98.1%	99.1%	100.9%	98.2%	99.5%	98.9%	97.2%
客単価昨対 ※	94.8%	103.8%	103.2%	100.0%	101.7%	101.6%	101.9%	101.6%	100.8%	101.4%	102.2%	101.2%	101.5%	101.6%	100.6%	101.2%	101.2%	101.3%	101.1%
駐車台数	94.4%	101.4%	101.9%	99.1%	97.5%	100.3%	100.6%	99.5%	99.3%	101.1%	100.5%	97.9%	99.8%	101.3%	102.2%	101.4%	101.6%	100.7%	100.0%
来店客数	91.7%	99.4%	102.5%	97.7%	94.3%	99.7%	98.0%	97.4%	97.5%	100.8%	97.4%	96.4%	98.2%	100.9%	101.9%	99.2%	100.7%	99.5%	98.5%

※GMS等、アンカーテナントの数値は含んでおりません。

モール専門店売上 業種別前期比（既存68モール前期比）

	2015年度	2016年度 1Q	3月	4月	5月
専門店合計	98.3%	98.4%	97.0%	100.2%	98.3%
大型専門店 小計	97.0%	101.3%	101.2%	103.3%	99.4%
衣料品	96.5%	97.0%	95.1%	99.5%	96.5%
服装品	97.7%	95.5%	93.6%	99.3%	94.1%
雑貨	100.0%	100.8%	97.9%	103.9%	101.3%
飲食	100.0%	99.0%	96.9%	100.3%	100.0%
アミューズ メント	100.4%	98.9%	100.7%	94.6%	101.3%
サービス	99.1%	97.9%	99.2%	96.7%	97.6%
中小専門店 小計	98.4%	98.1%	96.4%	99.8%	98.1%

※イオンモール寝屋川は、2016年8月31日をもって一旦営業を終了するため、既存68モールに含んでおりません。

既存モール リニューアル

モール名称	所在地	リニューアル日	テナント数	新規テナント	移転・改装	リニューアル
				① ※1	②	テナント数 ①+②
イオンモール広島府中	広島県安芸郡府中町	3月4日	200	22(12)	44	66
イオンモール盛岡 ※2	盛岡県盛岡市	3月4日	135	28(14)	28	56
イオンモール神戸北	兵庫県神戸市	3月18日	160	32(14)	26	58
イオンモール名取	宮城県名取市	3月18日	170	24(10)	35	59
イオンモール水戸内原	茨城県水戸市	4月15日	200	20(8)	41	61
イオンモール鶴見緑地	大阪府大阪市	4月22日	160	31(18)	28	59
イオンモール秋田	秋田県秋田市	4月22日	150	36(26)	67	103
イオンモール京都五条	京都府京都市	4月22日	140	37(13)	54	91
イオンモール太田	群馬県太田市	4月22日	150	23(12)	36	59
イオンモールつがる柏	青森県つがる市	4月22日	90	13(7)	27	40

※1 () 内は新規専門店のうち都道府県初出店のテナント数

※2 イオンモール盛岡は増床リニューアル。

イオンモール盛岡 2016年3月4日 増床リニューアルオープン

- 敷地面積： 97,000㎡
- 総賃貸面積： 52,000㎡ (+6,000㎡)
- 駐車台数： 2,600台
- 専門店数： 135店舗 (+15店舗)



- 2F立体駐車場(約6,000㎡)に増床棟「銀河モール」を新設。
- 既存棟でも、北東北発となる大型ファストファッション導入等のリニューアルを実施。
- 2015年9月に実施した第1期リニューアルとあわせて全体の70%以上を刷新。



増床リニューアル後の専門店売上は、総賃貸面積の増加率(111.5%)を上回る約1.5倍の伸び率で推移。

イオンモール秋田 2016年4月22日 リニューアルオープン

- 敷地面積： 133,000㎡
- 総賃貸面積： 58,000㎡
- 駐車台数： 3,200台
- 専門店数： 150店舗



高感度ファッションの充実や大型スポーツ店の導入など、秋田県初出店26店舗を含む新規36店舗、移転・改装67店舗と、全体の約70%にあたる103店舗を刷新する大規模リニューアルを実施。

リニューアル後の専門店売上は2桁を上回る伸び率で推移

活性化：イオンモールのモール年齢10.3年(平均)。活性化によりさらに価値を向上
 ～既存モールの大規模活性化（リニューアル）を推進し、ショッピングモールの魅力・鮮度をアップし、収益力強化を図る～

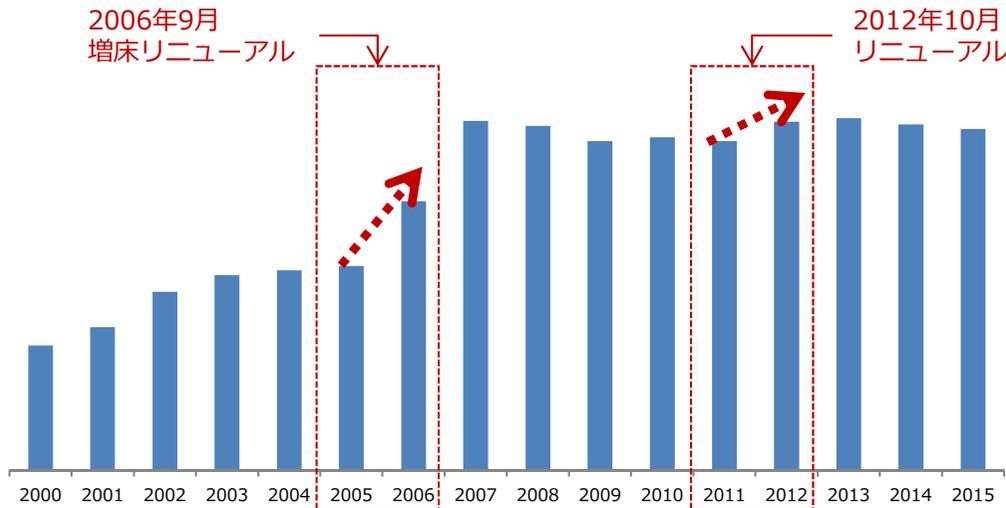
増床を伴わない活性化

- 小売売上はオープン3年目にピークを迎え、4・5年目は成長が鈍化。専門店との定期建物賃貸借契約[契約期間6年]満了時にリニューアルを実施。
- 商圈変化に対応した新たなゾーニングプランを策定し、新規専門店導入と既存専門店リニューアルや移転を実施。大半の専門店リニューアルによりモール全体を刷新。
- 投資金額は3～5億円。投資は増加キャッシュ・フローにより数年で回収。

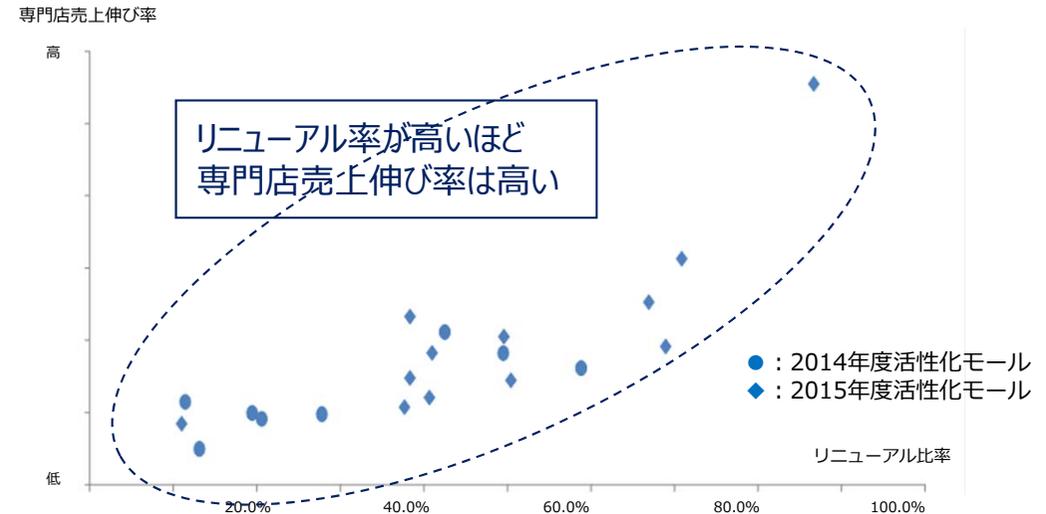
増床による活性化

- 増床部分を含めたモール全体のゾーニング見直しとテナントミックス最適化による新店同様の考えによる活性化を実施。
- 投資金額は規模により異なるが、投資採算基準は投資に対して増加EBITDA13%。

リニューアル効果（イオンモール成田 テナント売上推移）



リニューアル率と専門店売上前期比



2016年度 既存モールリニューアル

2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)
8モール	12モール ※増床1モール含む	21モール ※増床2モール含む

【ご参考】当社が管理運営する イオンリテール(株)の71モール

2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)
17モール	14モール	10モール

イオンモール広島府中 2016年秋 増床リニューアルオープン



敷地面積：126,000㎡
 総賃貸面積：97,000㎡ (+17,000㎡)
 駐車台数：5,000台 (+700台)
 専門店数：280店舗 (+80店舗)

2016年3月と7月に実施する既存棟の1期・2期リニューアルに加え、3期に増床棟を新設。新たに80店舗の専門店を導入し、中四国エリア最大規模のモールに進化。30

2016年度 国内新規モール ～コンセプトモールの出店～

イオンモール堺鉄砲町（大阪府堺市）



オープン日：2016年3月19日
敷地面積：102,000㎡
総賃貸面積：56,000㎡
駐車台数：2,600台
専門店数：160店舗



施設の特徴

- ▶ 2007年に閉鎖された株式会社ダイセル工場跡地に出店。
- ▶ テナントは近畿初出店14店舗、大阪府初出店9店舗を含む160店舗で構成
- ▶ 食に関連した39店舗を1Fのレストラン街と食物販ゾーン、3Fのフードコートで展開。



大阪ミュージアム構想に登録されている歴史的建造物「堺鉄砲町赤レンガ建築」を活用した外部棟にはレストランを設置。



日本初となる下水再生水複合利用モデルを採用。

イオンモール今治新都市（愛媛県今治市）



オープン日：2016年4月23日
敷地面積：122,000㎡
総賃貸面積：54,000㎡
駐車台数：2,900台
専門店数：120店舗



施設の特徴

- ▶ 今治市の新たな開発エリアである今治新都市第一地区内に立地。
- ▶ 四国最大級の食のエリアやファミリーで楽しめるテーマパーク等、5つのコンセプトで構成。
- ▶ テナントは四国初出店20店舗、愛媛県初出店17店舗を含む120店舗で構成。



外部棟と融合した中庭スペース「しまなみオープンパーク」では、地元で人気の農産物直売所が6次産業化時代に対応した新業態店舗を出店。



パーク内のイベント広場では様々なイベントを開催。

イオンモール出雲（島根県出雲市）



オープン日：2016年5月2日
敷地面積：45,000㎡
総賃貸面積：32,000㎡
駐車台数：2,000台
専門店数：90店舗



施設の特徴

- ▶ 2014年に営業を終了したイオン出雲店跡地に出店。
- ▶ テナントは、山陰初出店29店舗、島根県初出店12店舗を含む90店舗で構成。
- ▶ 当モールはイオンリテール株式会社が所有し、当社が管理・運営業務を受託。



1Fの食物販ゾーン、2Fのレストラン、3Fのフードコートの連動により食関連ゾーンを充実するほか、ファッションや雑貨、キッズゾーンを展開。

新規モール一覧

	モール名称	所在地	オープン	敷地面積	総賃貸面積	駐車台数
2016年度 (計画) [6モール]	イオンモール堺鉄砲町	大阪府堺市	2016年3月19日	102,000 m ²	56,000 m ²	2,600 台
	イオンモール今治新都市	愛媛県今治市	2016年4月23日	122,000 m ²	54,000 m ²	2,900 台
	イオンモール出雲 ※1	島根県出雲市	2016年5月2日	45,000 m ² (敷地外駐車場含む)	32,000 m ²	2,100 台 (敷地外駐車場含む)
	イオンカテプリ新さっぽろ ※2	北海道札幌市	2016年秋	約 27,300 m ²	約 25,400 m ²	未公表
	イオンモール長久手	愛知県長久手市	2016年12月	約 46,000 m ²	約 59,000 m ²	約 2,900 台
	ダイエー神戸三宮店 ※3	兵庫県神戸市	2017年春	約 4,700 m ²	約 17,600 m ²	未公表
2017年度	イオンモール徳島	徳島県徳島市	2017年春	約 49,900 m ²	約 50,000 m ²	約 2,800 台
	(仮称) SENRITOよみうりⅡ期	大阪府豊中市	2017年春	約 12,200 m ²	約 9,100 m ²	未公表
	イオンモール小松	石川県小松市	2017年春	約 128,000 m ²	約 60,000 m ²	約 3,200 台
	(仮称) イオンモール上尾	埼玉県上尾市	2017年春	約 71,800 m ²	未公表	未公表
	(仮称) OPA高崎	群馬県高崎市	2017年度	約 7,400 m ²	未公表	未公表
	(仮称) イオンモール東松本	長野県松本市	2017年度	約 62,500 m ²	未公表	未公表
2018年度	(仮称) イオンモール平塚	神奈川県平塚市	2018年度	約 126,000 m ²	未公表	未公表
2019年度	(仮称) イオンモール土岐	岐阜県土岐市	2019年度	約 200,000 m ²	未公表	約 4,800 台

※ リリースしている新規物件のみを記載しています。

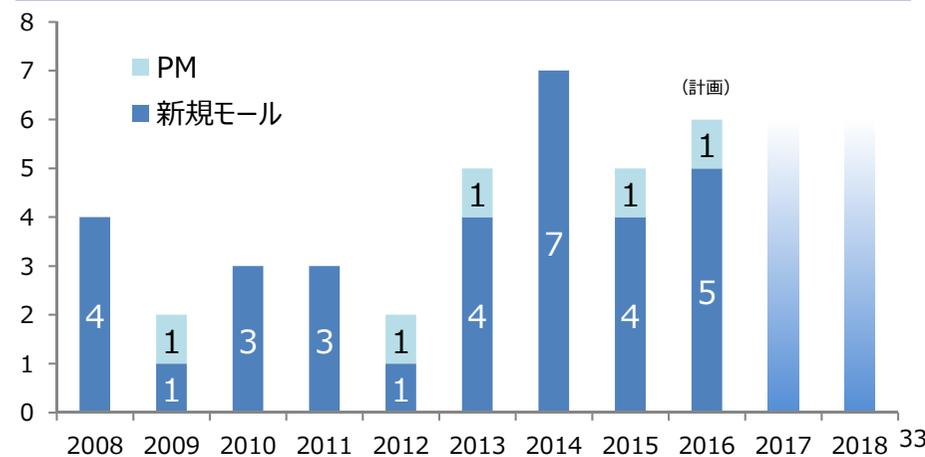
※1 イオンリテール株式会社の新規開設モールをプロパティマネジメント(PM)受託にて管理・運営。

※2 イオン北海道株式会社が運営する既存ショッピングセンターの地下2階～3階を建物賃借し管理・運営。

※3 株式会社ダイエーが運営する既存ショッピングセンターの2階～9階を建物賃借し管理・運営。

2017年度以降は年間 6モール前後の出店を継続。

新規モール開設数推移



国内事業 新たな国内需要の発掘

①付帯収入の拡大

イベントスペース・イオンホールにおけるイベント開催

モール空間をメディア(広告)媒体として活用



②シニア層への対応

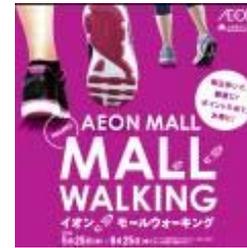
コンセプトゾーン

イベント

サービス機能拡充

健康プログラム

施設環境づくり



③デジタル化の推進

利便性

コミュニティ

デジタルの活用による顧客の囲い込み

ショッピング

エンターテインメント



④インバウンド対応

免税売上、免税店舗数の推移

2016年5月末時点の免税店舗数は1,730店舗。



インフラ整備状況

項目	対応済モール数
フリーWi-Fi環境 (無料)	82モール
ATM (海外カードでの日本円引き出し可)	146モール (全モール)
免税対応テナント	1,730店
銀聯利用	99モール
販促物 (指さしツール、Made in Japan POP等)	146モール (全モール)

項目	対応済モール数
多言語タッチパネル	8モール
祈祷室	5モール
外貨両替機	7モール
一括免税カウンター	5モール
おもてなしガイド (実証実験)	2モール
電話通訳サービス	32モール

2016年3月1日に子会社化した(株)OPAが展開するファッションビル事業の収益拡充

ファッションビル事業を展開する株式会社OPAは、2016年3月1日付で、同事業を営むイオンリテール株式会社のビブレフォーラス事業を統合し、新生OPA(同日付で当社100%子会社化)として、新たなスタートをきりました。

<店舗一覧>

・OPA

大宮オーパ・聖蹟桜ヶ丘オーパ・新百合ヶ丘オーパ
藤沢オーパ・河原町オーパ・梅田オーパ・心齋橋オーパ
三宮オーパ・キャナルシティオーパ

・ビブレ

横浜ビブレ・ワールドポーターズビブレ
名古屋ワンダーシティビブレ・北大路ビブレ・三宮ビブレ
明石ビブレ・天神ビブレ・ビブレジーンレイクタウン

・フォーラス

秋田フォーラス・仙台フォーラス
金沢フォーラス・太分フォーラス



(仮称) 水戸OPA

オープン予定日：2017年3月
敷地面積： 約 3,500㎡
総賃貸面積： 約 12,500㎡



(仮称) 高崎OPA

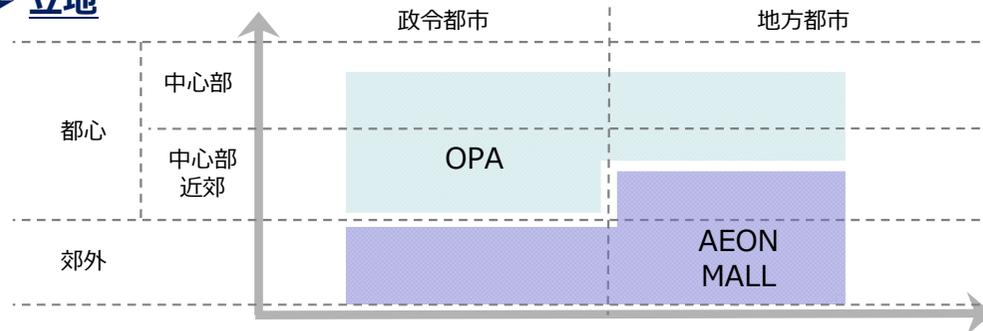
オープン予定日：2017年秋
敷地面積： 約 7,400㎡
総賃貸面積： 約 26,000㎡



ファッションビルビジネスとモールビジネスとのノウハウ融合

補完関係	イオンモール(株)：主に郊外立地にてショッピングモールを展開
	(株)OPA：都心立地にてファッションビルを管理・運営

> 立地



シナジー効果

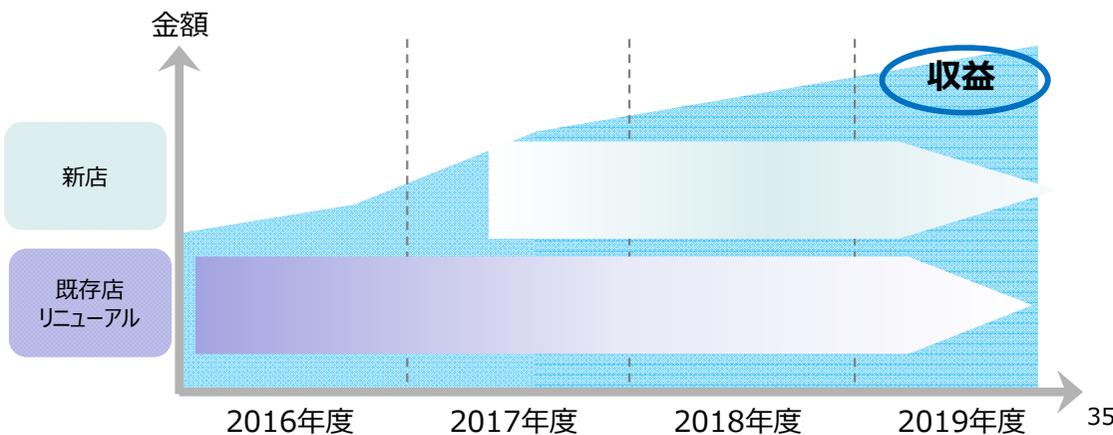
① 開発面

従来の郊外立地に加え、都市型フォーマット展開により新たな成長機会を獲得。

② リーシング面

両社間の非重複取引先の共有(当社として約300社)により、リーシングバリエーションが向上。

<収益改善イメージ>



業績計画

2016年度（2017年2月期）業績予想

	金額	前期比
営業収益	2,800 億円	121.9 %
営業利益	465 億円	106.0 %
経常利益	450 億円	106.1 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	270 億円	109.6 %

設備投資額	1,500 億円
減価償却費	400 億円

利益配分

<基本方針>

- ・株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視
- ・内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資
- ・配当性向は年間20%以上

2016年度は、1株につき5円増配の27円を予定

年 度	1株当たり配当金			配当性向
	中間	期末	年間	
2014	11.00 円	11.00 円	22.00 円	20.4 %
2015	11.00 円	11.00 円	22.00 円	20.3 %
2016	13.50 円	13.50 円	27.00 円	22.7 %

本資料に記載されている内容及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

参考資料

(モールデータ)

ショッピングモール（国内）

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモール寝屋川	1978年 3月	24,000	700	50	◎			
2	イオンモール川口	1984年 4月	34,000	1,300	90			◎	
3	ならファミリー	1992年11月	86,000	2,000	135				◎
4	イオンモールつがる柏	1992年11月	40,000	2,600	90	◎			
5	イオンモール秋田	1993年 9月	58,000	3,800	150	◎			
6	イオンモール富津	1993年 9月	28,000	1,400	90	◎			
7	イオンモール下田	1995年 4月	59,000	4,000	120	◎			
8	ショッピングモールフェスタ	1996年 4月	32,000	3,800	90	◎			
9	イオンモール鈴鹿	1996年11月	70,000	4,200	180			☆	
10	イオンモール三光	1996年12月	40,000	2,500	70	◎			
11	イオンモール宇城	1997年11月	63,000	3,300	100			☆	
12	イオンモール倉敷	1999年 9月	83,000	4,700	210			☆	
13	イオンモール成田	2000年 3月	65,000	4,000	170	◎			
14	イオンモール岡崎	2000年 9月	80,000	4,300	170		◎		
15	イオンモール川口前川	2000年11月	66,000	2,400	170			◎	
16	イオンモール高知	2000年12月	57,000	3,100	140			◎	
17	イオンモール新居浜	2001年 6月	67,000	3,400	120		◎		
18	イオンモール東浦	2001年 7月	55,000	5,000	110			☆	
19	イオンモール大和	2001年12月	35,000	1,900	90			☆	
20	イオンモール高岡	2002年 9月	62,000	3,600	130		◎		
21	イオンモール伊丹	2002年10月	57,000	2,800	150			☆	
22	イオンモール盛岡	2003年 8月	46,000	2,600	120			☆	
23	イオンモール太田	2003年12月	62,000	4,200	170			☆	
24	イオンモール京都五条	2004年 3月	36,000	1,600	150			◎	
25	イオンモール広島府中	2004年 3月	80,000	4,300	200			◎	
26	イオンモール橿原	2004年 4月	80,000	5,000	230		◎		
27	イオンモール木曽川	2004年 6月	66,000	4,400	160			◎	
28	イオンモール福岡	2004年 6月	90,000	5,200	200			☆	
29	イオンモール浜松志都呂	2004年 8月	65,000	3,500	150			☆	
30	イオンモール堺北花田	2004年10月	72,000	2,800	160			☆	
31	イオンモールりんくう泉南	2004年11月	76,000	4,300	170		◎		
32	イオンモール直方	2005年 4月	58,000	3,400	140			☆	
33	イオンモール宮崎	2005年 5月	70,000	4,000	180		◎		
34	イオンモール熊本	2005年10月	73,000	4,500	160			☆	
35	イオンモール水戸内原	2005年11月	78,000	4,100	190			☆	
36	イオンモール千葉ニュータウン	2006年 4月	79,000	4,000	180			☆	
37	イオンモール高崎	2006年10月	59,000	3,700	170		◎		
38	イオンモールむさし村山	2006年11月	78,000	4,000	180			☆	
39	イオンモール鶴見緑地	2006年11月	53,000	2,200	160			☆	
40	イオンモール神戸北	2006年11月	55,000	4,000	160			☆	
41	イオンモール名取	2007年 2月	67,000	3,900	170		◎		
42	イオンモール羽生	2007年11月	75,000	5,000	210		◎		
43	イオンモール日の出	2007年11月	64,000	3,600	160		◎		
44	イオンレイクタウンKaze	2008年10月	61,000	2,300	230			◎	
45	イオンモール草津	2008年11月	78,000	4,500	190		◎		
46	イオンモール筑紫野	2008年12月	80,000	3,800	210		◎		
47	イオンモール都城駅前	2008年12月	28,000	1,700	100	◎			
48	mozo wondercity	2009年 4月	101,000	5,000	230				◎
49	イオンモール広島祇園	2009年 4月	50,000	2,800	130		◎		
50	イオンモール新瑞橋	2010年 3月	38,000	1,600	120			◎	

モール一覧②

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
51	イオンモール大和郡山	2010年 3月	67,000	4,200	170			☆	
52	イオンモールKYOTO	2010年 6月	50,000	1,100	130			☆	
53	イオンモール甲府昭和	2011年 3月	45,000	2,500	130			☆	
54	イオンモール大牟田	2011年 3月	57,000	4,800	130	◎			
55	広島段原ショッピングセンター	2011年 9月	24,000	800	60			◎	
56	イオンモール福津	2012年 4月	61,000	3,500	190	◎			
57	ショッピングセンター ソヨカ ふじみ野	2012年 6月	9,400	400	40				◎
58	イオンモールつくば	2013年 3月	64,000	4,000	200		◎		
59	イオンモール春日部	2013年 3月	56,000	2,900	180		◎		
60	神戸ハーバーランド umie(ウミエ)	2013年 4月	85,000	3,000	225				◎
61	イオンモール東員	2013年11月	58,000	3,500	155		◎		
62	イオンモール幕張新都心	2013年12月	128,000	7,300	360		◎		
63	イオンモール天童	2014年 3月	47,000	3,000	130		◎		
64	イオンモール和歌山	2014年 3月	69,000	3,500	210	◎			
65	イオンモール名古屋茶屋	2014年 6月	75,000	4,100	200		◎		
66	イオンモール京都桂川	2014年10月	77,000	3,100	220			◎	
67	イオンモール木更津	2014年10月	84,000	4,000	160		◎		
68	イオンモール多摩平の森	2014年11月	24,000	1,000	130		◎		
69	イオンモール岡山	2014年12月	92,000	2,500	350			◎	
70	イオンモール旭川駅前	2015年 3月	29,000	900	130			◎	
71	イオンモール沖縄ライカム	2015年 4月	78,000	4,000	230		◎		
72	イオンモール四條畷	2015年10月	75,000	4,100	200		◎		
73	イオンモール常滑	2015年12月	83,000	4,200	180		◎		
74	イオンモール堺鉄砲町	2016年 3月	56,000	2,600	160		◎		
75	イオンモール今治新都市	2016年 4月	54,000	2,900	120	◎			
国内 計			4,626,400	248,700	11,995	13	25	33	4

※上記以外にイオンリテール(株)の商業施設71施設(GLA 2,820,000㎡、専門店数8,200)の管理・運営を受託しております。

☆流動化案件

※2016年3月1日付にて大津ショッピングプラザ(土地・建物)を、核店舗として出店しているイオン九州(株)に売却いたしました。

※イオンモール寝屋川は2016年8月31日をもって一旦営業を終了致します。

ショッピングモール(海外)

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
76	イオンモール北京国際商城(中国)	2008年11月	53,000	3,000	120			◎	
77	イオンモール天津TEDA(中国)	2010年10月	55,000	2,500	130			◎	
78	イオンモール天津中北(中国)	2012年 4月	62,000	3,700	150			◎	
79	イオンモール天津梅江(中国)	2014年 1月	63,000	2,400	170			◎	
80	イオンモール蘇州吳中(中国)	2014年 4月	75,000	3,100	190			◎	
81	イオンモール武漢金銀潭(中国)	2014年12月	74,000	2,900	200			◎	
82	イオンモール蘇州園区湖東(中国)	2015年 5月	75,000	3,000	220	◎			
83	イオンモール北京豊台(中国)	2015年 9月	58,000	2,000	180			◎	
84	イオンモール杭州良渚新城(中国)	2015年11月	66,000	2,500	180	◎			
85	イオンモール武漢経開(中国)	2015年12月	105,000	4,000	300	◎			
86	イオンモール広州番禺広場(中国)	2015年12月	65,000	1,700	170			◎	
87	イオンモール蘇州新区(中国)	2016年 1月	74,000	3,200	280			◎	
88	イオンモール タンフーセラドン(ベトナム)	2014年 1月	50,000	500	120				◎
89	イオンモール ビンズオンキャナリー(ベトナム)	2014年11月	46,000	1,000	150			◎	
90	イオンモール ロンビエン(ベトナム)	2015年10月	72,000	1,000	180	◎			
91	イオンモール プノンベン(カンボジア)	2014年 6月	66,000	2,200	190	◎			
92	イオンモールB S D C I T Y(インドネシア)	2015年 5月	77,000	2,100	280	◎			
海外 計			1,136,000	40,800	3,210	6	0	10	1
合 計			5,762,400	289,500	15,205	19	25	43	5

※2016年5月31日現在

参考資料

(ビジネスモデルと財務戦略)

ショッピングモール事業の開発から運営に係る 全ての領域のノウハウを有する商業ディベロッパー



※2016年5月31日現在

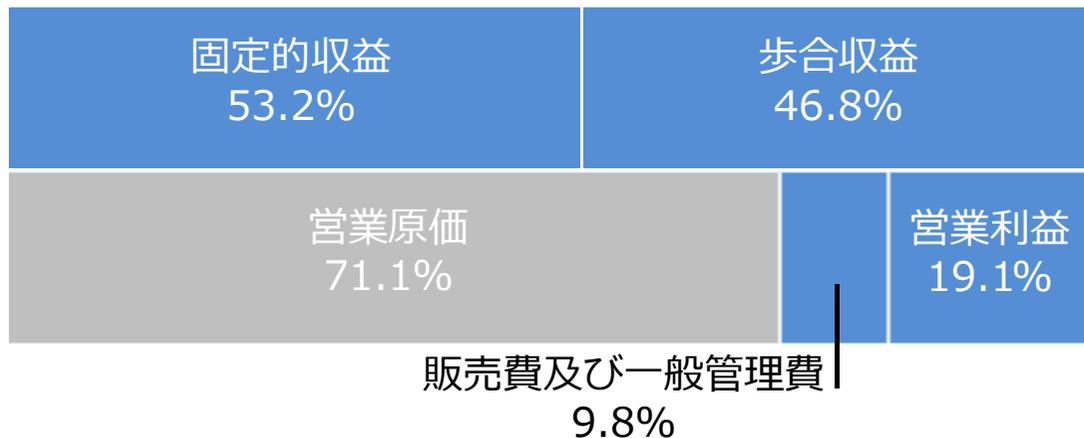
営業収益 = 「固定家賃収入」 + 「歩合家賃収入」

当社の営業収益の大半を占めるのが「不動産収入」、すなわちテナントからの賃料収入です。「固定家賃収入」と、テナントの売上高に応じて決定される「歩合家賃収入」により構成され、テナントの売上増加に伴い、当社の収益もアップします。テナント売上高には、月間あるいは年間で最低保証売上を設定している場合が多く、実質的には「歩合家賃収入」といっても固定家賃プラスの歩合家賃となっており、テナント売上の低下がすぐに当社に影響することはありません。

歩合率については、テナントの業態・採算・出店条件の市場相場などを勘案して決定しており、物販で売上高の8~15%程度、飲食・サービスで売上高の10~20%程度です。テナントの売上については、大半をイオンモール側で管理しており、賃料や諸経費を差引いた後、テナント側に半月ごとに分けて返還する形態です。

営業原価は、モール運営に直接かかる原価を計上しており、モール運営を行う上で常駐している社員の「人件費」と、モール施設に関連した「経費」により構成されています。「経費」の内訳としては、「設備維持費」「水道光熱費」、モールの土地・建物オーナーへ支払われる「賃借料」、モール施設の「減価償却費」などにより構成されています。

収益構造（2015年度実績）



営業原価の内、不動産コストである 賃借料、減価償却費が収益に対して約40%。

<利益率向上の取組み>

- ・建物仕様の見直し等による投資コスト削減
- ・費用構成比の高い賃借料・維持費を中心としたコスト構造変革を推進

「2核1モール」の建物スタイル

建物のスタイルは、2~3階の低層階で、2つ以上の核店舗（GMS※や百貨店・大型専門店など）を配して、この核店舗を専門店モールで結ぶ「2核1モール」を基本としています。建物の両端に集客力のある核店舗を配置することで、モール内でのお客さまの回遊性を高めてテナント配置面での死角をなくし、核店舗との相乗効果により専門店の売上向上につなげています。

※総合小売企業（General Merchandise Store）

自動車30分圏・商圏人口40万人

お客さまのモールへのアクセスは、主に車を想定しているため、立地は大都市および地方中核都市の近郊・郊外の車30分圏、商圏人口は40万人以上の商圏を基本としています。鉄道駅前・駅至近の立地でもモールを展開しています。今後、イオンモールでは、都市近郊・郊外の大型モールに加え、都心回帰・大都市への人口集中というメガトレンドに対応し、人口集積地や駅前立地モール開設にも取り組んでいきます。

3,500台以上の駐車場

車でスムーズなアクセスが集客の重要なポイントとなるため、3,500台以上を収容可能な大型駐車場を確保しています。駐車場には、身障者専用スペースを確保しており、専用のリモコンをお渡ししてご利用いただくなど、必要とされる方が確実に利用できる環境を整えています。

GLA（総賃貸面積）7~8万㎡

集客力のある空間づくりを実現するために、GLAは7~8万㎡を基本としています。また、建物設計は、出店地域の特徴に合わせた建物スタイル表現を積極的に導入しています。

計画的増床のための敷地確保

モールの継続的な収益向上のために、開発の段階で将来の増床をあらかじめ計画し、それに対応可能な広大な敷地を確保しています。



イオンモール広島府中

< 1SC当たりの業界平均と当社モールの比較 >

	1SC当たり面積	1SC当たり平均テナント数
国内SC※ ¹	15,891 ㎡	50店
イオンモール四條畷※ ²	75,000 ㎡	200店

※¹. 2015年末現在。出典(社)日本ショッピングセンター協会

※². 2015年10月オープン。

内部成長

既存モール管理運営による収益増

売上増加による歩合賃料の増加（専門店売上のアップサイドを享受）と2年毎の賃料改定による収益拡大。

売上増加による歩合賃料の増加。賃料改定による収益向上。
モールの集客力と競争力強化により、モール価値を長期的に維持。

既存店の追加成長要因

専門店の6年定期建物賃貸借契約満了時に、大規模なリニューアル・増床を実施。集客力を維持し、新店同様の成長性を確保。

外部成長

新規モール開発による成長

国内および新たな成長マーケットである中国、アセアンへの出店。

+

①利益増加によるキャッシュフロー拡大

②健全な財務体質を維持(格付維持)しつつ
デットを活用 (D/Eレシオ1倍以下)

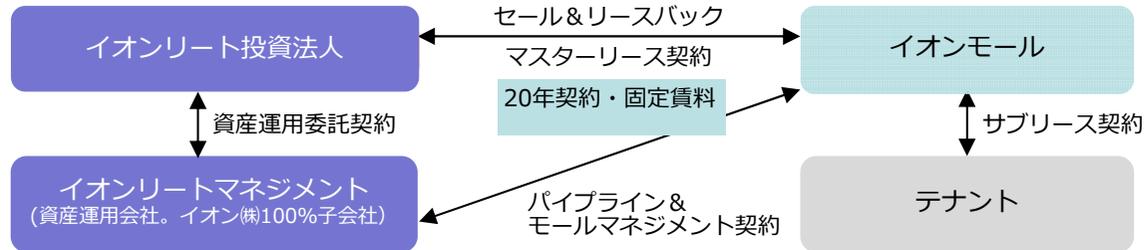
③REIT、開発型リースの活用
-投資回収の高速化、資産効率改善-

資金調達

※番号は資金調達の優先度

成長ツールとしてのリート活用

- ✓ 当社からリートへの資産譲渡時には、当社とリート間でセール&リースバック（マスターリース）契約を締結し、当社は譲渡前と同様の管理・運営を継続するため、テナント賃料は当社が受領。
- ✓ 当社からリートへの支払リースは固定。リートは安定的に収益を得る一方、当社はオペレーションによる収益のアップサイドを享受。
- ✓ リートへの資産譲渡に係る財務インパクト（2013年11月22日付イオンリートへの既存6モール譲渡時の概要）
 - ・ 譲渡前の6モールの時価評価は1,400億円（当社が所有し管理・運営を前提とした評価）だが、リートへの譲渡価格は646億円（当社からリートへの支払リース賃料45億円に基づく評価。当社がリートからリースして管理・運営を前提としたもので、オペレーションリスクは当社が負う）。
 - ・ 6モール譲渡により賃貸不動産時価評価の含み益767億円は消滅する一方、セール&リースバック（マスターリース）により、ノンアセット利益82億円を享受することでノンアセットの含み益が残る。
 - ・ 回収資金676億円を新規モールへ再投資することで、新たなキャッシュ・フローと含み益を創出することが可能。
- ✓ 当社は、これまでイオンリート以外のリートへの資産譲渡時も同スキームで流動化を実施。



2015年度モール保有形態別利益率

モール保有形態	モール数	営業総利益率	構成比
土地保有/建物保有	13	38.8%	12.3%
土地リース/建物保有	24	31.9%	37.4%
土地リース/建物リース	33 ※1	30.7%	49.7%
PM受託物件	74	17.2%	1.8%
海外	17	▲11.7%	▲2.8%
その他	-	110.0%	1.6%
計	161	28.9%	100.0%

※1 内、流動化物件21

譲渡物件

モール名称	2014年度		2015年度	
	イオンモールKYOTO	イオンモール大和郡山	イオンモール甲府昭和	イオンモール甲府昭和
所在	京都府京都市	奈良県大和郡山市	山梨県中巨摩郡昭和町	山梨県中巨摩郡昭和町
簿価	20,532百万円	12,892百万円	7,715百万円	7,715百万円
譲渡価額	21,470百万円	14,500百万円	8,000百万円	8,000百万円
鑑定NOI利回り	5.1%	5.8%	6.0%	6.0%
譲渡日	2015年2月27日	2016年2月29日	2016年2月29日	2016年2月29日

2013年11月22日付イオンリートへの既存6モール譲渡時の概要

① リートにモールを売却

- ・ 同時にリースバックを行い、ノンアセット利益を享受
- ・ 保有資産売却により、賃貸不動産時価評価上の含み益は消滅するが、ノンアセットのキャッシュ・フローが温存される。

譲渡額 646 (売却益は12億円)

※6物件合計

	譲渡前	譲渡後	差異
簿価	633	-	-
営業収益	200	200	-
営業費用	100	118	18
(減価償却費)	(27)	(-)	(▲27)
(MLコスト)	(-)	(45)	(45)
営業利益	100	82	▲18
支払利息	10	-	▲10
経常利益	90	82	▲8
EBITDA	127	82	▲45
EBITDA/投資	19.5%	N/A	

ノンアセット利益は温存

※2013年11月にイオンリート投資法人へ646億円の物件を譲渡した際のインパクトを参考に作成。

※譲渡前の「EBITDA/投資」はイニシャル投資ではなく、簿価を使用。

② 賃貸不動産の含み益は消滅する。

	譲渡前	譲渡後	差異
簿価	633	-	-
市場価格(時価評価)	1,400	N/A	-
含み益	767	N/A	-

賃貸不動産時価評価上の含み益は消滅

③ ノンアセットのキャッシュ・フローも加味した市場価格

	譲渡前	譲渡後	差異
簿価	633	-	-
市場価格(時価評価)	1,400	903	▲497
含み益	767	903	136

賃貸不動産時価評価上に計上されないノンアセットの時価評価額

※イニシャルコスト回収に加え、ノンアセットのキャッシュ・フローを82億円享受出来ることから、実質の含み益は温存。

④ 売却で得た資金(646億円)再投資

- ・ タイムラグは発生するが、売却で得た資金を再投資することにより、新たなキャッシュ・フローと含み益を創出することが可能。
- ※当社の投資採算基準は投資に対して稼働3年目で13%であり、単純計算すると、再投資により新たに83億円のEBITDAを創出。

参考資料

(コーポレート・ガバナンス&CSR)

基本的な考え方

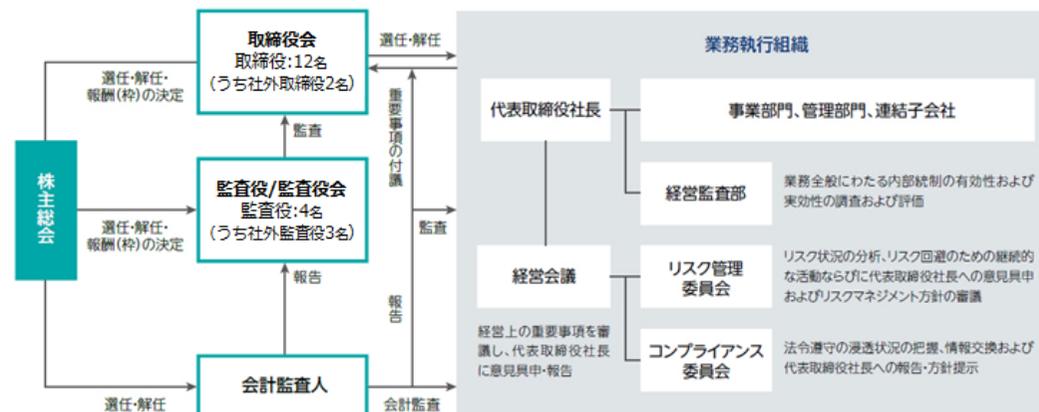
当社は、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域のお客さまのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることをコンセプトにモールづくりを推進しています。

このようなローカリゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進め、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針とし、こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、さらなる発展をめざしています。

以上の経営方針を踏まえた企業活動と、小売業に精通した取締役を中心とした経営により、小売業出身の商業ディベロッパーの強みをさらに強化するとともに、監査役制度の採用により経営の健全性の維持・強化に取り組んでいます。当社はこれらの取り組みを通じて、お客さまをはじめ、地域社会、お取引先、株主の皆さま、従業員などの各ステークホルダーに対する責任を果たしていくことが、長期安定的な企業価値の向上につながると考えています。その実現に向け、コーポレート・ガバナンス機能の強化と迅速な意思決定による競争力の向上に取り組んでいます。

当社は、より一層の経営の透明性と効率性の向上、コンプライアンス、リスク管理の強化を推し進め、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス組織図 (2016年5月31日現在)



経営体制と取り組み

取締役会	経営に関する重要な事項、方針および業務執行に関する重要事項を審議するとともに経営監督機能の強化のため、代表取締役社長を議長とし、月1回以上開催しています。社外監査役3名も出席しています。
監査役会	監査の実効性・効率性向上のため、会計監査人と内部監査部門である経営監査部と都度相互の情報交換・意見交換を実施しています。社外監査役3名のうち2名が独立役員です。
会計監査人	当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のために、有限責任監査法人トーマツと契約しています。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はありません。
経営会議	社長の諮問機関で効率的経営遂行のため、取締役会への付議事項、社長による決議事項および経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定しています。常勤取締役・各本部長・事業部長・管理部門の部長等で構成されています。原則週1回開催され、ガバナンスの観点から常勤監査役1名が毎回出席しています。
経営監査部	業務の円滑な運営と統制のため、専任者7名が各部門長と連携を取り、業務全般にわたる内部統制の有効性、実行性の調査・評価を実施しています。現場の各執行部門から独立しています。

社外役員の選任状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名（会社法第2条第16号に定める社外監査役）を選任しています。社外取締役2名、社外監査役2名の計4名は、東京証券取引所上場規則の定めに基づく独立役員※です。

※東京証券取引所が定める上場規程において定められた少数株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役または社外監査役。

親会社との関係

当社の親会社であるイオン株式会社は2008年8月21日に純粋持株会社に移行し、GMS事業を核とした小売事業を中心として、総合金融・ディベロッパー・サービスなどの各事業を複合的に展開しており、当社はディベロッパー事業の中核企業として位置付けられています。

イオン株式会社は、同社および同社の関連会社で当社の議決権を50.78%（直接保有49.86%）※保有していますが、当社は、日常の事業運営に当たっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社へ報告しています。また、イオン株式会社および同社の関連会社との取引条件の決定については、その都度、経済条件など、一般の取引と同様に決定し、取締役会などの承認手続きを行っています。当社はイオン株式会社およびイオングループ各社との関係において、相互に自主・独立性を十分尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長・発展・業績の向上に努めています。 ※2016年2月末現在

社会とともに持続可能な発展を続けていくために、ステークホルダーとの良好な関係づくりに努めています。

ISO26000が定める7つの中核課題

- 1.組織統治 2.人権 3.労働慣行 4.環境 5.公正な事業慣行 6.消費者課題 7.コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

地域とともに

継続的な地域社会への貢献
コミュニティ参画および開発に関連

パートナーとの協力

健全で良好なパートナーシップの推進
公正な事業慣行に関連

社員の職場環境

すべての人が生き生きと働く職場の実現
組織統治、人権、労働慣行に関連

モールの安全管理

不断の安全追求から生まれる安心の獲得
消費者課題に関連

環境への配慮

地域から地球へ、環境保全の推進
環境に関連

私たちの仕事は、ショッピングモールを通して、地域とともに「暮らしの未来」をつくることです。そのためには、地域社会との確かな信頼関係づくり、環境への配慮、安全性のさらなる向上などに対する継続的な取り組みが必要です。従って、当社では本来の企業活動とCSRが密接にかかわっており、あらゆる部署の従業員が日常の業務を通して社会への責任を果たすことが求められています。このような考えから、当社では社会的責任に関する初めての国際規格であるISO26000をふまえて、5つの柱をベースにCSR活動を推し進めています。

★ CSR推進体制図



当社は、「環境と共生するモールづくり」「地域と共生するモールづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるモールの持続的成長につながることを認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールCSR会議」を毎月開催し、社長を議長として、CSR活動の進捗管理および課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。「社会」「環境」「倫理」のそれぞれのテーマについては、専門の委員会を設けて活動の推進を図っています。

主な取り組み

継続的な地域社会への貢献

地域とともに成長するモール

イオンモールは、地域に数千人単位の安定した雇用を創出し、税収や人口の増加を通じて地域経済の活性化に貢献しています。

各地での地域貢献事例

イオンモールは、それぞれの地域の祭事などの伝統行事や市民の文化活動を尊重し、商業施設の枠を超えてサポートを提供します。また、海外でも日本国内と同様に地域貢献に取り組んでおり、日本のモールでも国際支援活動に寄与しています。

健全で良好なパートナーシップの推進

専門店、協力会社とのパートナーシップ

イオンモールには数百にのぼる専門店に出店いただいております。安全で快適なモール環境は警備・清掃・施設管理などを業務委託する協力会社なしには実現できません。私たちはすべてのパートナー企業さまと公正な取引を行うとともに、密接なコミュニケーションで信頼関係を築くことを目指しています。

快適な職場環境と従業員のスキルアップ

従業員からの質問や意見を募るボックスを設けるほか、十分な広さの休憩スペース、従業員専用のコンビニエンスストアやパウダールームなどを設置するモールも順次増やしています。また、イオン同友店会主催でロールプレイングコンテスト全国大会を実施、VPコンテストを行うなど従業員の接客力向上や売り場づくりの向上にも取り組んでいます。

不断の安全追求から生まれる安心の獲得

「お客さまの安全、安心」のために

国内のモールでは、あらかじめ防災活動への協力などに関する協定書を地方行政締結し、万一の際には地域の防災拠点として機能する体制を整えています。また、日頃より専門店のスタッフも参加して避難誘導や消火活動などの防災訓練を定期的に行っています。さらに、近年にオープンしたモールでは建物の耐震性能をいっそう強化しているほか、停電時にも受水槽内の水や太陽光パネルが発電する電力を活用できるようにすることで、被災時の復興拠点として機能確保にも努めています。



防災協定

万一の災害の際には、モールが安全・安心の拠点として地域の皆さまのお役に立てるよう、災害時の協力支援を約束する防災協定を自治体と締結しています。



飲料水の確保

非常時の断水・停電状態でも受水槽内（有効容量380t）の水を飲料用に利用するための災害時用バルブを取り付けました。（イオンモール幕張新都心）



耐震性の強化

建物最上部の吹き抜け天井は落下物が発生しないようにスケルトン化し、天井部・天井内に設置している設備機器や大口径配管の耐震性も高めています。



すべての人が安心できるモールづくり

乳幼児から高齢の方まで、すべてのお客さまに快適にお過ごしいただけるよう2005年からユニバーサルデザインを導入しています。また、食品衛生管理においては独自の厳しいルールを定め、安全追求を徹底しています。



どこからでも話しかけやすい
インフォメーションカウンター

主な取り組み

すべての人が生き生きと働く職場の実現

多様な人材が活躍できる企業へ

出店数の拡大などにより、過去数年にわたって当社の従業員は大幅に増加しています。国籍・性別を問わず、さまざまな背景を持った人材が共通の価値観をもとで働くことができる環境を今後もいっそう整備してまいります。

人材のグローバル化に向けて

海外で展開するショッピングモールについては、現地の人材が責任者となって、各国の言語や慣習に基づいて当社の理念を地域にねじかせることを方針としています。中国およびアセアンに設立された現地法人やモールでは約760名のローカルスタッフがイオングループの一員として活躍しており、日本国内のモールで短期研修を行うなど人的交流も行われています。

●社員データ（2016年2月末現在）

	2014年度	2015年度
社員数 (うち臨時雇用)	3,334名 (1,310名)	3,683名 (1,370名)
新入社員数 (男性/女性)	82名 (34名/48名)	84名 (36名/48名)
育児休暇取得者数 (男性)	18名 (1名)	19名 (1名)

ダイバーシティ経営の推進→多様な視点での価値創出

多様な価値観を持った人材からなる組織構築により、意思決定の多様化、業務プロセスイノベーションの多様化が促進され、新たな成長機会とこれまでにない成長スピードを獲得できる。

●現地法人ローカルスタッフの内訳（2016年3月末現在）

中国	457名
カンボジア	62名
ベトナム	161名
インドネシア	97名

※中国・アセアンの現地法人決算期は12月末。上記は2016年度第1四半期末現在で記載。

●女性管理職数（2016年2月末現在・単体）

	2014年度	2015年度
従業員数 うち女性	1,102名 342名(31.0%)	1,782名 479名(26.9%)
管理職 うち女性管理職	708名 68名(9.6%)	884名 115名(13.0%)
役員 うち女性役員	16名 2名(12.5%)	15名 2名(13.3%)

千葉県初となる厚生労働大臣認定の「えるぼし」認定を取得

えるぼし認定制度とは、女性活躍推進法に基づき定められた基準を満たし、実績が優良な企業に対し、厚生労働大臣認定の「えるぼし」マークを交付するもの。

「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目すべてにおいて基準を満たし、最高ランク（3段階）を取得。



主な取り組み

地域から地球へ、環境保全の推進 ～先進的なエコモールをめざして～

GRESB調査において「グリーンスター」評価を取得

欧州の年金基金グループを中心に創設したグローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）は、不動産会社・運用機関のサステナビリティ配慮を測る国際的なベンチマークです。当社は2015年にアジア地域で16位（92社中）、世界全体で126位（688社中）となり、環境方針の策定・開示および実行・計測双方において優れた取り組みを行っている企業として、最高位となる「グリーンスター」評価を取得しました。



EV（電気自動車）充電器の設置拡大

当社ではCO2を排出しない電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、各モールにEV充電器の設置を拡大しながら、社会インフラとしての安定的なサービス提供するため、電子マネー「WAON」などを利用した有料化への仕組み作りも進めています。



EV充電器

「イオンふるさと森づくり」への継続的な取り組み

新しいショッピングモールがオープンする際には、地域の自然環境に最も適した、その土地に自生する樹木をお客さまとともに植えています。2016年2月末日現在、累計植樹本数は約1,120万本に到達しました。



イオンふるさと森づくり植樹

自然の力を利用したエコ太陽光・風力発電

国内外の各モールで順次太陽光発電システムの設置し、使用電力の一部をまかなっております。一部モールでは風力発電によるハイブリッド太陽灯を設置しております。



風力発電によるハイブリッド太陽灯

壁面緑化／植栽

モール壁面のグリーン化は景観を向上するだけでなく、夏季の館内における温度上昇を抑制し、冷房で使用するエネルギーの削減につながります。

各モールにおける日々の活動

「下水再生水高度複合利用システム」国内初の運用スタート

大阪府堺市、関西電力、イオンモール酒井鉄砲町で下水再生水およびその際に発生される熱エネルギー複合利用を開始しました。施設内の給湯や空調の熱源として活用し、熱源利用した下水再生水は施設内外の「せせらぎ水路」やトイレ洗浄水の水源として活用しています。



下水再生水高度複合利用システム

環境コミュニケーション

環境への取り組みについて、専門店のスタッフには小冊子の配布やバックヤードの掲示物などでご協力をお願いするほか、館内ではエコステーションやエコベンチを通してお客さまへの環境コミュニケーションを行うとともに、エコバッグの持参やリサイクルへのご協力を呼びかけています。



モール内のエコインフォメーション

「見える化」による廃棄物削減

各モールでは、廃棄物を基本17品目に分別したうえで品目ごとに計量するシステムの導入を進めています。2015年度の全社リサイクル率は86.6%でした。



分類別に置き場を定めた廃棄物保管庫